

Title	近代日本のガス・電気事業と鉱山業：名古屋と金沢の事例
Sub Title	Gas, electricity, and mining industries in modern Japan : case studies in Nagoya and Kanazawa
Author	中西, 聡(Nakanishi, Satoru)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2022
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.115, No.3 (2022. 10) ,p.213 (1)- 260 (48)
JaLC DOI	10.14991/001.20221001-0001
Abstract	<p>本稿は、ガス製造業者の原料石炭の確保および金属鉱山業者の電力確保の側面から、エネルギー産業と鉱山業との関連を考察した。名古屋瓦斯会社は、大都市名古屋に所在し、ガスを大量に供給するため、原料石炭を安定的に確保すべく炭鉱業へ進出した。一方、金沢電気瓦斯会社は、電気事業の広域化とガス事業の金沢市域への集中化を図った。1920年代に名古屋瓦斯会社は電力会社と合同し、名古屋では巨大民間企業が電力とガスの両方を供給することとなった。一方、金沢電気瓦斯会社の金沢市域の電気・ガス事業は市営化され、人口規模の違いにより、エネルギー産業の適正な経営形態があったことが窺われる。</p> <p>In this research, we examine the relationship between the energy industry and mining industry from the aspects of securing raw coal for gas manufacturers and securing electricity for metal miners. Nagoya Gas Co., Ltd., which is located in Nagoya, advanced into coal mining to secure stable supply of raw coal to increase gas supply. On the other hand, Kanazawa Denki Gas Co., Ltd. attempted to expand its electric power business and concentrate its gas business in the Kanazawa City area. In 1920s, Nagoya Gas Co., Ltd. joined with an electric power company and large private companies started to supply electricity and gas in Nagoya. On the other hand, the electricity and gas business of Kanazawa Denki Gas Co., Ltd. in the Kanazawa City area was municipalized. This shows that the energy industry had an appropriate management system owing to the difference in population size.</p>
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20221001-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20221001-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 近代日本のガス・電気事業と鉱山業 ——名古屋と金沢の事例——

中西 聡\*

## Gas, Electricity, and Mining Industries in Modern Japan: Case Studies in Nagoya and Kanazawa

Satoru Nakanishi\*

**Abstract:** In this research, we examine the relationship between the energy industry and mining industry from the aspects of securing raw coal for gas manufacturers and securing electricity for metal miners. Nagoya Gas Co., Ltd., which is located in Nagoya, advanced into coal mining to secure stable supply of raw coal to increase gas supply. On the other hand, Kanazawa Denki Gas Co., Ltd. attempted to expand its electric power business and concentrate its gas business in the Kanazawa City area. In 1920s, Nagoya Gas Co., Ltd. joined with an electric power company and large private companies started to supply electricity and gas in Nagoya. On the other hand, the electricity and gas business of Kanazawa Denki Gas Co., Ltd. in the Kanazawa City area was municipalized. This shows that the energy industry had an appropriate management system owing to the difference in population size.

**Key words:** gas business, electric business, mining industry, Nagoya, Kanazawa

**JEL Classifications:** N55, N95

---

\* 慶應義塾大学経済学部  
Faculty of Economics, Keio University

## はじめに

最近の国際情勢の流れのなかで、エネルギーへの関心が高まっているが、近代日本の山の資源利用によるエネルギー供給では、大都市資本による山間部の水力発電方式の電源開発が、両大戦間期の大都市への安価な電力供給を可能にし、1920年代に電気関連産業主導の工業化と大都市での消費社会の萌芽が生じたとされている<sup>(1)</sup>。それに加えて、鉱山業とエネルギー産業との関連では、石炭がガス製造の原料になった点、鉱山業のなかでも金属鉱業の製煉過程で電力を大量に必要とした点などが重要である。大都市資本による水力発電方式の電源開発は、エネルギー産業におけるこれまでの研究でも重視されてきたので、本稿では、ガス製造業者の原料石炭の確保および金属鉱山業者の電力確保の側面から、エネルギー産業と鉱山業との関連を考察する。そして、それが両大戦間期日本の都市化・工業化に与えた影響も論じたい。まず、ガス製造と石炭鉱業との関連を検討する。

石炭乾留製法によるガス製造は、日本では1870年代から始まり、街灯への供給（ガス燈）、ガス式原動機への供給のために主に大都市で進んだが、ガス管を設置してそれを通しての供給であったため、供給設備に多額のコストがかかり、大都市の狭い範囲で当初は普及していた<sup>(3)</sup>。それが、20世紀に入り、地方でも都市人口が増大すると、都市での家庭用エネルギーとして脚光を浴び、1910（明治43）年前後に全国各地でガス事業を行う会社が設立された。表1を見よう。1913（大正2）年の日本（植民地を除く）で、払込資本金額が9万円以上の瓦斯会社は約50社存在したが、東京・大阪の大都市のみでなく、地方都市に広く分布していた。その場合、特定の企業家グループが各地に複数のガス会社を設立しており、ガス製造の地方都市への普及には彼らの役割が大きかった。

例えば、ガス会社の先駆となった東京瓦斯会社社長の高松豊吉は、自身が工学博士としてガス製造の技術者であり、同社以外に、北海道瓦斯会社・日韓瓦斯電気会社の会長も兼ね、また後述の名古屋瓦斯会社が設立される際には、大阪瓦斯会社の技師であった岡本櫻を名古屋瓦斯会社の技師長として推薦するとともに、名古屋瓦斯の顧問となった<sup>(4)</sup>。また、電力事業へ積極的に進出していた福澤桃介は、ガス事業にも積極的に乗り出し、日本瓦斯会社（東京）、新潟瓦斯会社、和歌山瓦斯会社、下関瓦斯会社の社長や、姫路瓦斯会社、呉瓦斯会社、熊本瓦斯会社、鹿児島瓦斯会社の取締役を務め、各地でガス会社を設立した。その際には、福澤とともに電気事業を推進した松永安左エ門もこれらの会社の役員になっており、高木得三も含めて福澤桃介を中心とする企業家グループが西日本

---

(1) 中西聡・二谷智子『近代日本の消費と生活世界』吉川弘文館、2018年の終章を参照。

(2) 橘川武郎『日本電力業発展のダイナミズム』名古屋大学出版会、2004年などを参照。

(3) 有本隆一編『東京瓦斯五十年史』東京瓦斯株式会社、1935年を参照。

(4) 東邦瓦斯株式会社『社史 東邦瓦斯株式会社』同社、1957年、26頁を参照。高松豊吉については、時事通信社編輯局編『代表的人物及事績』時事通信社、1913年、商業界の頃44頁を参照。

表1 1913年時点主要瓦斯会社一覧

払込資本金の単位：万円

会社名	所在	創業年	払込資本金	主要役員
秋田瓦斯	秋田	1911	15.0	(取)井坂直幹, 本間久助, 辻良之助, 佐野八五郎, 加賀谷金治
山形瓦斯	山形	1911	12.0	(社)三浦権四郎, (副)渡邊正三郎, (取)櫻井仲蔵, 中村喜兵衛, 三浦新兵衛
仙台瓦斯	仙台	1909	21.0	(社)八木久兵衛, (常)藤澤幾之輔, (取)荒井泰治, 加藤正誼, 奥田正香
福島瓦斯	福島	1911	16.5	(取)大島要三, 長澤倉吉, 関口文三, 金澤忠右衛門, 西谷小兵衛
宇都宮瓦斯	宇都宮	1911	17.5	(社)上野松次郎, (専)安川隆治, (取)植竹三右衛門, 齋藤太兵衛, 小川源次郎
足利瓦斯	足利	1911	12.5	(社)石川宗吉, (取)大島芳三郎, 阿由葉勝作, 黒田卯平, 安川隆治
水戸瓦斯	水戸	1912	12.5	(取)福島甲子三, 野村新, 室橋五郎, 若尾璋八, 片野文助
東京瓦斯	東京	1885	2,820.0	(社)高松豊吉, (副)久米良作, (取)浅野総一郎, 大橋新太郎, 渡邊福三郎
日韓瓦斯電気	東京	1908	375.0	(会)高松豊吉, (専)岡崎達光, (取)久米良作, 大橋新太郎, 白石直治
日本瓦斯	東京	1910	90.0	(社)福澤桃介, (取)福澤大四郎, 渡邊修, 松永安左エ門, 田中新七
北海道瓦斯	東京	1911	75.0	(会)高松豊吉, (専)鈴木寅彦, (取)久米良作, 園田実徳, 村山駒之助
八王子瓦斯	八王子	1911	16.2	(会)改野耕三, (取)奥田四郎, 仲神藤太郎, 田中武桜, (監)柴田栄吉
川崎瓦斯	川崎	1912	10.0	(取)佐藤政五郎, 渡邊和太郎, 福島甲子三, 水田政吉, 大河原栄之助
甲府瓦斯	甲府	1910	13.8	(社)矢島栄助, (取)星野嘉兵衛, 横澤米太郎, 石原光三, 武井常助
日本天然瓦斯	長岡	1905	20.0	(取)高野毅, 佐藤惣吉, 長部松三郎, 松江武二郎, 浦木清十郎
新潟瓦斯	新潟	1910	12.5	(社)福澤桃介, (専)高木得三, (取)櫻井市作, 浅井惣十郎, 渡邊修
静岡瓦斯	静岡	1910	17.5	(社)賀田金三郎, (常)今井篤太郎, 伴野賢造, (取)千賀千太郎, 大村栄
浜松瓦斯	浜松	1910	12.5	(社)奥田正香, (常)小西泰蔵, (取)松下九平, 山田才吉, 神野三郎
名古屋瓦斯	名古屋	1906	250.0	(社)奥田正香, (常)井上茂兵衛, 山田才吉, (取)鈴木惣兵衛, 岡本櫻
大正瓦斯	名古屋	1912	25.0	(取)奥田正香, 牟田口元学, 渡邊嘉一, 岡本櫻, 上遠野富之助
一宮瓦斯	一宮	1909	12.5	(社)奥田正香, (常)佐分愼一郎, (取)井上茂兵衛, 土川彌七郎, 山田才吉
豊橋瓦斯	豊橋	1909	12.5	(社)奥田正香, (常)福谷元次, 神野三郎, (取)山田才吉, 井上茂兵衛
知多瓦斯	半田	1910	12.5	(社)奥田正香, (取)穂積寅九郎, 高橋彦次郎, 磯貝浩, 中埜半助
岐阜瓦斯	岐阜	1910	18.0	(社)奥田正香, (常)三浦源助, (取)今井武兵衛, 千種治平, 大洞彌兵衛
金沢電気瓦斯	金沢	1898	150.0	(社)小池靖一, (専)久保田全, (取)横山隆興, 本多政由, 山田信昌
神都瓦斯	宇治山田	1909	10.5	(専)岡崎増太郎, (取)濱田國松, 西田周吉, 杉本斎之助, 柴田善左衛門
奈良瓦斯	奈良	1910	15.0	(社)関藤次郎, (常)梅田春保, (取)田淵知秋, 山田才吉, (監)奥田正香
京都瓦斯	京都	1909	200.0	(取)奥繁三郎, 内貫甚三郎, 稲垣恒吉, 奥田正香, 松方五郎
大阪瓦斯	大阪	1896	600.0	(社)片岡直輝, (取)クッシュマン, 岸清一, 渡邊千代三郎, (監)今西林三郎
泉州瓦斯	岸和田	1911	12.5	(社)岡田伊平, (専)堺安之助, (取)澁谷治平, 岡田惣吉, 番匠谷義清
和歌山瓦斯	中之島	1911	15.0	(社)福澤桃介, (常)平松義孝, (取)栗本勇之助, 福澤大四郎, 廣田善八
神戸瓦斯	神戸	1898	231.3	(社)松方幸次郎, (常)久保正助, (取)瀧川辨三, (監)小野権四郎, 丹波謙蔵
姫路瓦斯	姫路	1910	12.5	(社)菊川惣吉, (常)高木得三, (取)福澤大四郎, 福澤桃介, 松永安左エ門
岡山瓦斯	岡山	1910	35.0	(社)大森馬之, (専)香川亀三郎, (取)高田音次郎, 山田来次郎, 塚本芳五郎
広島瓦斯	広島	1909	92.0	(会)松方五郎, (取)加藤多市, 風間八左衛門, 山瀬俊賢, 神田静治
呉瓦斯	呉	1910	25.0	(社)松浦泰次郎, (取)宮原幸三郎, 加藤多市, 福澤桃介, 岡本櫻
福山瓦斯	福山	1911	9.3	(社)岡本櫻, (取)西廣與一郎, 田中武櫻, 谷口守雄, 大平要太郎
山陰瓦斯	鳥取	1912	25.0	(代)岡本櫻, (取)谷口守雄, 牟田口元学, 園山勇, 藤本清兵衛
下関瓦斯	下関	1910	17.5	(社)福澤桃介, (取)松永安左エ門, 三井忠蔵, (監)内田吉三郎, 大深武熊
松山瓦斯	松山	1910	15.0	(取)徳本良一, 高須峰造, 村瀬正敬, 山瀬俊賢, 御手洗忠孝
高知瓦斯	高知	1912	12.5	(社)池忠彦, (常)谷脇宇三郎, (取)栗尾良之助, 井上作次郎, 正木徳三郎
博多瓦斯	千代	1905	34.3	(社)石村虎吉, (取)渡邊綱三郎, 三苦寛一郎, 原専造, 赤枝五郎松
門司瓦斯	門司	1909	22.5	(取)藤波重雄, 榑谷音三, 武内丈助, 赤尾元一, 廣石紋太郎
小倉瓦斯	小倉	1910	12.5	(専)松井辰三郎, (取)久米定兵衛, 藤本松次郎, 築山清三郎, (監)守永平助
豊州瓦斯	別府	1911	15.0	(社)原大三郎, (専)小野駿一, (取)武石橋次, 河村徳一, 三浦数平
佐賀瓦斯	佐賀	1912	18.8	(代)古賀製次郎, (取)木下亀次郎, 伊東祐蔵, 豊増龍次郎, 太田米三郎
熊本瓦斯	春日	1910	17.0	(社)千田一十郎, (取)福澤桃介, 松倉親敬, 松本信行, (監)松永安左エ門
鹿児島瓦斯	鹿児島	1910	17.0	(社)岩脇武男, (取)福澤桃介, 折田兼至, 池田惟貞, (監)松永安左エ門

(出所) 大正2年版『日本全国諸会社役員録』商業興信所より作成。

(注) 1913年1月頃の状況を示す。資本金欄は払込資本金で、それが9万円以上の瓦斯事業会社を示した。所在は本社所在地。主要役員欄の(会)は会長, (社)は社長, (副)は副社長, (専)は専務, (常)は常務, (代)は代表取締役, (取)は取締役, (監)は監査役で、本文に関係の深い人物を優先して主要役員として5名を示した。

地域でのガス会社設立に大きな役割を果たした。

もう一つが奥田正香を中心とする企業家グループで、奥田自身は名古屋財界の指導者として著名であるが、名古屋瓦斯会社の設立に関わったのみでなく、1910年前後に愛知県下および隣県に、浜松瓦斯会社、豊橋瓦斯会社、知多瓦斯会社、岐阜瓦斯会社を次々に設立するとともに、遠方でも仙台瓦斯会社、京都瓦斯会社の取締役や奈良瓦斯会社の監査役を務め、1912年に設立した四国瓦斯会社・琴平瓦斯会社（両社が12年末に合併して大正瓦斯会社となる）、奥田正香の息子奥田四郎が取締役を務めた八王子瓦斯会社を含めて<sup>(5)</sup>、全国各地のガス会社設立に大きな役割を果たした。そして、この奥田正香を中心とするグループによるガス事業を奥田から引き継いだのが岡本櫻であり、前述の高松豊吉の推薦で名古屋瓦斯会社の技師長となった岡本櫻は、1913年時点ですでに名古屋瓦斯・大正瓦斯の取締役になっていたが、そのみでなく、山陰瓦斯会社の代表取締役、福山瓦斯会社の社長、呉瓦斯会社の取締役を兼ね、中国地方のガス事業へ進出していた<sup>(6)</sup>。

つまり1913年時点の主要ガス会社約50社のうち約半数に、高松豊吉か、福澤桃介か、奥田正香グループが関わっており、これら特定の企業家による積極的な会社設立活動によって全国各地で1900年代初頭にガス会社が設立された。本稿は、ガス事業では、原料石炭確保に積極的に展開した名古屋瓦斯会社を取り上げ、電気事業では、金属鉱山業者の横山家が深く関わった金沢電気瓦斯会社を取り上げる。金沢電気瓦斯会社は、電気事業とガス事業を両方行っており、その両者の特徴を比較する上でも相応しい素材となる。

## 1 名古屋瓦斯株式会社の経営展開

名古屋ではガス会社設立の試みは、1896（明治29）年に遡れる。同年に山田才吉、神戸利左衛門、瀧信四郎などが発起人となり愛知瓦斯株式会社発起認可の申請が行われたが、当時はまだガス需要が十分になく、日清戦争後の不況のために株式応募が順調に進まず、結果的に愛知瓦斯会社の設立は失敗に終わった<sup>(7)</sup>。その後、日露戦争時の1905年に大阪瓦斯会社が、日露戦争後の06年に博多瓦斯会社がそれぞれガスの供給を始め、大都市でのガス事業が脚光を浴びるなかで、名古屋の材木商服部小十郎と前述の山田才吉が再びガス会社設立を目指した。服部は、奥田正香に協力を求めて、山田才吉も東京の事業家の協力を得て、結果的に、名古屋側と東京側の出資を経て、1906年に名古屋瓦斯会社（名目資本金額200万円）が設立された。

---

(5) 前掲『社史 東邦瓦斯株式会社』61-62頁を参照。奥田四郎が奥田正香の息子であることは、昭和12年版『大衆人事録』帝国秘密探偵社・国勢協会、1937年、東京の部176頁を参照。

(6) 岡本櫻については、鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫『企業家ネットワークの形成と展開——データベースからみた近代日本の地域経済』名古屋大学出版会、2009年、354-356頁を参照。

(7) 以下の記述は、同上、353-355頁、および前掲『社史 東邦瓦斯株式会社』7-25頁を参照。

設立時の社長は奥田正香、取締役は山田才吉・服部小十郎らで、1908年11月末の主要株主は、余郷朝太郎が1,730株、中西万蔵が1,500株、山田才吉が1,500株、田中貞二が1,300株、土井國丸が1,160株、奥田正香が1,100株であった。実際に、名古屋瓦斯の製造設備の設計・建設を担ったのは技師長の岡本櫻で、岡本は1911年に取締役、14（大正3）年に常務取締役に就任した。名古屋瓦斯の経営状況を表2で確認すると、開業当初は順調に需要が伸びて、ガス管・機械器具設備が急速に増大した。そのため、1908年度末は70万円の払込資本金しかなかったが、株式払込を求め、株式全額払込がすむと1913年度に増資して名目資本金額を400万円とした。それをもとに機械器具設備を大幅に拡張したが、1915年度以降は、本支管・供給管・屋内管ともにあまり増えておらず、ガスの供給範囲は、その後あまり増えなかった。その背景には、名古屋電灯会社とのエネルギー供給の競争があり、<sup>(8)</sup>名古屋瓦斯と名古屋電灯は激しい値下げ競争を行った結果、1914年11月に両社の間で、料率や既得権益を侵す行為を行わないとの協約が結ばれた。その後、1916年度下半期まで増大した当期利益金は、第一次世界大戦期の好況で原料石炭価格が高騰したため、17年度以降頭打ちとなり、19年度に減少して、19年度下半期には配当率は年7%に減少した。

その一方で、これまでのガス利用が主に灯火用であったのが、熱用でもガスが利用されるようになり、供給範囲は広がらなくても、ガス産出量は1910年代後半も増大した。表3を見よう。名古屋瓦斯会社が供給したガスの利用実績を見ると、需要戸数は1914年度をピークに漸減するが、その後も熱用の口数が増大する。一方、第一次世界大戦期の好況の影響で、工場のガス機関利用台数が増大し、開業当初は、名古屋瓦斯会社が供給したガスは、家庭用電灯で主に利用されたが、次第に家庭用熱器具や工場でのガス原動機でかなり用いられるようになった。工場の業種は製材業が中心で、名古屋木材市場に隣接して製材業が日露戦後に拡大したことがその背景にあった。<sup>(9)</sup>

ただし、表3を見ると、ガス原動機1台当たりの馬力は、1910年代後半に減少しており、しかも10年代後半は利用工場数と利用台数がほぼ同じなので、中小工場で1工場1台の割合で、比較的小馬力のガス原動機が使われるようになったと言える。名古屋瓦斯会社としては、工場用よりも家庭用熱源としてのガス需要の増大に対応する必要があるが、その際、前述のように第一次世界大戦期の海運好況のなかで石炭価格が高騰していたため、原料石炭の確保が重要となった。表2に戻ると、1918年度から名古屋瓦斯会社は有価証券を所有したが、これらは主に中央鉱業会社株であった。中央鉱業会社については次節で詳述するが、名古屋資本を中心として遠隔地の炭鉱業へ進出して名古屋瓦斯会社のための原料石炭の確保を図る目的で設立された会社で、名古屋瓦斯会社とほぼ同じ役員が中央鉱業会社役員であった。

そして1919・20年度に名古屋瓦斯会社の原料石炭使用量と産出ガス量が増大し（表3）、20・21

---

(8) 以下の記述は、前掲『社史 東邦瓦斯株式会社』63-90頁を参照。

(9) 中西聡「近代日本の木材市場と材木商の活動」（『三田学会雑誌』第114巻2号，2021年）を参照。

表2 名古屋瓦斯株式会社貸借対照表

年度・期	1908・下	1909・下	1910・下	1911・下	1912・下	1913・下	1914・下
資産							
払込未済株金	1,300,000	1,198,675	400,000			1,500,000	1,200,000
地所	69,989	69,989	103,529	101,456	107,034	107,318	107,318
建物	76,308	95,032	120,121	120,089	124,579	125,963	221,911
本支管	215,419	366,714	557,704	708,161	835,823	844,482	871,751
供給管	23,585	62,837	95,278	157,298	228,636	275,814	344,210
屋内管・構内連結器	25,956	66,335	99,617	138,284	194,765	241,288	320,782
機械器具・計量器	118,121	300,611	444,625	535,654	615,635	625,924	1,229,060
什器	5,814	6,834	8,993	10,138	10,351	9,243	9,656
街灯	115	140	7,224	6,681	6,849	7,205	7,444
貸付物件	97,916	176,341	84,015	62,383	50,835	51,466	89,659
商品		3,880	5,590	9,348	13,073	9,097	13,837
貯藏品	73,861	164,496	185,220	355,054	245,756	230,239	155,576
仮払金	3,529	6,263	5,433	4,042	2,588	1,248	716
未収入金	34,509	32,004	36,699	58,147	61,817	56,083	62,615
銀行預金	181	426	9,054			291,915	
有価証券	10,938						
現金（金額勘定）	891	2,375	1,045	1,101	2,249	1,447	1,758
興業費未決算	91,884		12,366		臨時建設勘定	526,244	
合計	2,149,014	2,552,952	2,176,514	2,267,837	2,499,990	4,904,975	4,636,293
負債							
資本金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	4,000,000	4,000,000
準備資本金	1,000	8,000	18,000	29,500	42,500	56,500	69,500
別途積立金	450	7,450	17,450	29,500			
退職手当基金	144	755	1,891	3,428			
諸預り金	24,980	17,436	28,620	23,343	30,439	34,646	25,309
銀行借入金	63,945	142,912		29,064	37,417	500,000	6,305
未払金	21,923	16,111	18,890	33,319	165,288	186,197	45,478
仮受金	201			819	2,178	368	7,534
支払手形		300,000		新株証拠金	100,000	支払手形	340,000
前期繰越金	1,137	3,336	1,498	3,269	4,330	6,859	7,043
当期利益金	35,235	56,952	90,156	115,594	117,838	120,406	135,123
合計	2,149,014	2,552,952	2,176,514	2,267,837	2,499,990	4,904,975	4,636,293
配当率（年利％）	8.0 強	11.0	10.0	10.0 強	10.0	8.5 弱	8.5

（出所）各年度「営業報告書（名古屋瓦斯株式会社）」より作成。

年度には、契約戸数が増大するとともに、灯火用口数が減少する代わりに、熱用口数が増大した。その結果、1920・21年度の当期利益金は増大し、21年度下半期の配当率は16%に上昇した（表2）。全体として、名古屋の家庭用灯火は電灯で、家庭用熱器具はガスでという棲み分けが進んだと考えられ、最終的に名古屋瓦斯会社は、1922年6月に名古屋電灯会社の後身である関西電気会社と合併した。<sup>(10)</sup>名古屋瓦斯会社が一度解散した後に、関西電気会社が名称を変更した東邦電力会社の子会社

単位：円

1915・下	1916・下	1917・下	1918・下	1919・下	1920・下	1921・下	1922・上
1,000,000	1,000,000	800,000	793,685	200,000		1,500,000	1,500,000
107,489	116,594	116,594	109,220	109,220	124,353	166,776	395,407
217,480	207,989	206,036	218,603	239,978	276,767	284,195	288,436
890,319	889,141	872,800	916,805	949,068	997,845	1,093,200	1,189,890
346,457	341,319	336,918	330,898	338,996	369,861	511,456	607,164
328,806	337,117	345,630	347,844	357,849	366,272	405,916	449,843
1,204,616	1,197,006	1,163,597	1,281,164	1,371,578	1,765,840	2,378,697	2,436,682
10,768	11,470	11,926	12,205	26,213	24,887	33,197	25,136
6,888	5,142	5,087	5,025	5,025	4,941	4,926	4,822
82,237	83,295	76,394	49,122	27,004	25,245	22,873	17,487
8,810	5,609	5,862	7,535	6,804	7,770	11,897	9,994
174,370	206,993	145,847	172,212	461,784	350,560	352,986	302,595
2,008	10,443	9,775	5,257	13,513	6,328	19,381	42,160
56,251	40,344	73,961	118,286	189,570	177,865	199,547	135,662
45,672	58,335	195,730	43,166	47,391	145,803	134,214	81,005
			157,625	181,035	177,169	172,380	121,960
4,934	10,536	12,612	14,606	32,550	34,213	44,324	24,637
	興業費未決算	135,634	75,632	173,386	469,372	38,247	55,391
4,487,103	4,521,333	4,514,402	4,658,890	4,730,963	5,325,092	7,374,212	7,688,273
4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	6,000,000	6,000,000
84,500	101,500	124,000	147,000	171,000	187,000	215,000	237,000
		40,000	40,000	50,000		38,000	88,000
34,011	40,061	52,804	53,921	75,339	93,975	161,169	208,778
					250,000	250,000	250,000
57,625	62,158	73,324	181,779	57,952	207,117	239,338	322,491
1,685	6,950	8,746	5,177	14,780	10,278	9,875	5,074
145,000	80,000	3,000		184,500	329,000	10,000	235,000
10,822	14,570	32,838	38,591	27,547	4,151	11,864	16,930
153,460	216,094	179,691	192,423	149,844	243,573	438,966	325,000
4,487,103	4,521,333	4,514,402	4,658,890	4,730,963	5,325,092	7,374,212	7,688,273
9.0	10.0	10.0	11.0	7.0	10.0	16.0	13.0

(注) 1908・09年度の未取入金は営業貸。1908～10年度の諸預り金は未払配当金・契約保証金・身許保証金・社員預金の合計を示す。

として東邦瓦斯会社が新たに設立され、東邦瓦斯が名古屋瓦斯会社の設備を引き継いだ。

(10) 前掲『社史 東邦瓦斯株式会社』95-100頁を参照。



表3 名古屋瓦斯株式会社ガス利用実績の推移

年度・期	原料石炭 使用(万斤)	産出ガス (万立方呎)	灯火・熱利用戸数・孔口数			ガス機関利用			主要業種 (馬力)
			戸数(戸)	灯火(口)	熱用(口)	戸数(戸)	台数(台)	馬力計(馬力)	
1908・上				5,066	1,582				
1908・下	261	1,943	2,950	7,598	3,079			718	製材 258, 織物 101, 煙草 57
1909・上				11,324	6,144				
1909・下	603	4,253	7,706	16,522	10,118	135	143	1,014	製材 281, 織物 91, 肥料 78
1910・上	829	5,854	9,812	24,132	13,008	149	156	1,247	製材 275, 発電 189, 肥料 97
1910・下	925	6,719	11,213	26,380	14,368	155	164	1,145	
1911・上	1,197	8,550	14,441	31,229	17,055	123	152	1,185	
1911・下	1,283	9,411	18,795	39,929	21,787	116	131	1,135	
1912・上	1,511	11,095	21,285	46,139	24,793	106	121	1,079	
1912・下	1,484	11,015	24,967	54,613	29,221	113	119	1,006	
1913・上	1,860	13,721	26,498	61,334	31,669	116	122	962	
1913・下	1,654	12,116	26,677	66,062	32,648	101	107	755	
1914・上	1,702	12,437	28,246	74,179	38,007	105	111	769	
1914・下	1,987	14,229	30,095	84,354	45,006	130	138	1,265	
1915・上	2,697	19,809	27,800	82,832	43,948	124	132	1,285	
1915・下	2,868	20,911	26,266	84,178	43,541	130	139	1,332	
1916・上	3,503	25,457	25,467	87,090	43,836	137	144	1,294	
1916・下	3,438	24,687	25,389	89,669	45,084	153	160	1,450	
1917・上	3,932	29,844	25,051	90,286	46,676	170	176	1,527	
1917・下	3,680	27,569	25,183	89,889	48,237	179	180	1,303	
1918・上	4,192	32,218	24,589	86,903	48,230	185	186	1,305	
1918・下	3,986	29,413	24,817	86,295	49,960	194	195	1,364	
1919・上	4,538	37,272	24,752	85,275	50,400	215	215	1,463	
1919・下	4,366	33,776	24,801	84,803	50,892	222	222	1,376	
1920・上	4,641	38,972	24,088	81,727	49,714	167	167	1,373	
1920・下	3,387	27,974	25,183	81,012	51,548	136	136	1,238	
1921・上			27,426	80,951	54,818	105	105	1,079	
1921・下	3,835	32,979	28,225	79,512	56,170	89	89	962	
1922・上	3,971	36,711	30,340	80,970	59,985	78	78	846	

(出所) 各年度『営業報告書(名古屋瓦斯株式会社)』より作成。

(注) ガス機関利用の主要業種は1910年度下半期以降は不明。呎はフィート。

## 2 大和田家の炭鉱経営と名古屋のガス事業者の炭鉱業への進出

名古屋瓦斯会社の岡本櫻らは、ガス製造の原料石炭を確保するために、1918(大正7)年に長崎の矢岳鉱区の鉱業権を獲得するとともに、その石炭採掘・販売をする会社として中央礦業会社を設立した(本社:名古屋市)。そして、その関連会社として同年に北海道の大和田鉱区の経営を引き継ぐ会社として北海炭業会社も設立し(本社:名古屋市)、名古屋瓦斯・中央礦業・北海炭業の3社の役員はかなり重なっていた。<sup>(11)</sup>そこで本節ではまず、北海道留萌で炭鉱経営を行い、大和田鉱区の

所有者となった福井県敦賀の大和田家を取り上げる。大和田家は幕末維新期に北前船主として活躍し、近世期は桶屋を称し、1850年代には本家庄兵衛家と分家庄七家がいずれも和船を所有していた<sup>(12)</sup>。特に分家庄七（莊七）家は、1860年代に和船4隻を所有したと推定され、その後、19世紀末には海運業から撤退して、銀行業・鉱山業に展開して敦賀を代表する資産家となった。大和田莊七家は1916・28（昭和3）・33年頃の資産家番付にそれぞれ125万円・200万円・500万円として挙げられ、1897（明治30）年から植林を開始して林業経営にも進出した<sup>(13)</sup>。

こうした大和田莊七家の敦賀経済に占める位置を確認する。表4を見よう。20世紀初頭でも、敦賀町の主要会社は大和田銀行と敦賀銀行に限られ、大和田銀行は大和田家が全てを出資する個人銀行として開設された。大和田銀行の払込資本金額は、株式会社の敦賀銀行よりも1904年時点で2倍あり、敦賀町のなかで大和田莊七家が図抜けた資産家であったことが窺える。両行に続く株式会社として敦賀貿易汽船会社があったが、これも大和田莊七が社長を務め、常務の室五郎右衛門、取締役の山下五右衛門・山本傳兵衛は、いずれも近世来の敦賀港の廻船問屋や北前船主で、近世期から湊町として発展してきた敦賀町では、近代期の港湾都市としての発展も、大和田家も含めて廻船問屋や北前船主の蓄積した資本に依っていた。敦賀港は1897年から貿易港となり<sup>(14)</sup>、20世紀に入ると、日本海の対岸との貿易拠点として重要となり、1910年代に運輸面を中心に多くの会社が設立された。こうしたなかで大和田家は、北前船経営の時代から土地勘のある北海道の炭鉱開発に乗り出した。1908年に大和田炭礦会社を大和田家と山本九郎左衛門家で設立するが、敦賀町の山本九郎左衛門家は大和田家に養子に入った莊七の出身家であり、山本九郎左衛門は莊七の実兄であった<sup>(15)</sup>。その点で、大和田炭礦も大和田銀行と同様に家族会社と言える。なお、大和田正吉は莊七の息子で、大和田金之助は莊七の義弟である。その他、貿易や港湾に関連する敦賀対北会社や敦賀船合同会社は

---

(11) 大正7年上半期『営業報告書（中央礦業株式会社）』および大正8年下半期『営業報告書（北海炭業株式会社）』を参照。1918（大正7）年上半期の名古屋瓦斯会社の役員は、社長が井上茂兵衛、常務が岡本櫻、取締役が鈴木惣兵衛・伊藤義平・後藤安太郎・坂田實であり（大正7年上半期『営業報告書（名古屋瓦斯株式会社）』）、同年上半期の中央礦業会社の役員（社長：伊藤義平、常務：岡本櫻、取締役：井上茂兵衛・後藤安太郎・坂田實・漆野佐市郎）とほとんど同じであった。また1919年下半期の北海炭業の役員（常務：岡本櫻、取締役：伊藤義平・松永安左エ門・阿部吾市・三宅駿二、監査役：井上茂兵衛・鈴木惣兵衛）も同時期の名古屋瓦斯会社・中央礦業会社の役員とかなり重なっていた。

(12) 大和田家の北前船経営は、中西聡『海の富豪の資本主義——北前船と日本の産業化』名古屋大学出版会、2009年、第III部補論を参照。

(13) 洪谷隆一編『大正・昭和日本全国資産家・地主資料集成』第1巻、柏書房、1985年、石井寛治『資本主義日本の地域構造』東京大学出版会、2018年、大日本山林会編『造林功労者事績』（明治以降）大日本山林会、1938年を参照。

(14) 敦賀市史編さん委員会編『敦賀市史』通史編下巻、1988年、95-103頁を参照。

(15) 神原周平編『日本貿易精覧』東洋経済新報社、1935年を参照。

(16) 以下の記述は、昭和3年版『大衆人事録』帝国秘密探偵社・帝国人事通信社、1927年、オの部83頁を参照。

表 4 敦賀町主要株式会社一覧

払込資本金の単位：万円

会社名	創業年	資本金	主要役員
① 1904 年時点			
大和田銀行(個人)	1892	30.0	(行主)大和田莊七
敦賀銀行	1894	15.0	(頭)山下五右衛門, (専)喜多村謙吉, (取)稲垣幾之助
敦賀貿易汽船	1900	3.5	(社)大和田莊七, (常)室五郎右衛門, (取)山下五右衛門, 山本傳兵衛, (監)大和田彌七
帝国運輸	1902	2.5	(取)田中喜三郎, 土肥平三郎, 高田金太郎, 南後捨之丞, 齋藤茂
敦賀用達	1897	1.6	(社)大和田彌七, (取)上田三右衛門, 光友久太郎
敦賀倉庫	1899	1.0	(社)宇野三左衛門, (取)山下五右衛門, 喜多村作平
久二貯金銀行	1894	0.8	(頭)大和田莊七, (取)大和田金之助, 大和田正吉
敦賀貯船	1902	0.5	(取)室五郎右衛門, 鞠山竹次郎, 島崎彌兵衛
② 1913 年時点			
大和田銀行(個人)	1892	30.0	(行主)大和田莊七, (理事)大和田正吉, 大和田久兵衛
敦賀銀行	1894	23.8	(頭)山下五右衛門, (専)喜多村謙吉, (取)稲垣幾之助, 那須吉兵衛, 山本傳兵衛
敦賀電灯	1907	18.8	(社)長部文治郎, (取)長部安三郎, 宇野政次郎, 増山次三郎, 長部勇次
大和田炭礦	1908	10.0	(社)大和田莊七, (取)大和田正吉, 山本九郎左衛門, (監)大和田久兵衛, 大和田金之助
敦賀相互貯金	1912	2.5	(取)田保仁吉, 中西恒吉, 葉加瀬宇三郎, 井垣三四郎
敦賀対北	1906	1.5	(社)大和田莊七, (取)喜多村謙吉, 山本傳兵衛, 那須吉兵衛, 宇野政次郎
敦賀倉庫	1895	1.0	(社)宇野三左衛門, (取)山下五右衛門, 喜多村作平
敦賀貯合同	1911	1.0	(取)大和田莊七, 室五郎右衛門, 山下五右衛門, 梅田潔, 久保彦次郎
久二貯金銀行	1894	0.8	(頭)大和田莊七, (取)大和田金之助, 大和田正吉, (監)大和田信吉
敦賀運送	1912	0.3	(代)西澤小平, (取)堂栄助, 岩谷市兵衛, 田中鹿五郎, 龍野三之助
③ 1922 年時点 (払込資本金額 4 万円以上)			
大和田銀行	1918	170.0	(社)大和田莊七, (専)大和田正吉, (取)大和田久兵衛, 黒田與八, (監)大和田金之助
敦賀銀行	1894	87.5	(頭)喜多村謙吉, (専)稲垣幾之助, (取)山本傳兵衛, 那須吉兵衛, (監)大和田保太郎
敦賀電灯	1907	60.0	(社)菊地吉蔵, (専)増山次三郎, 宇野政次郎, 喜多村謙吉, (監)大和田正吉
大和田貯蓄銀行	1921	12.5	(代)大和田莊七, (取)大和田正吉, 大和田金之助, (監)大和田久兵衛
敦賀信託	1920	12.5	(常)平野卯太郎, 外海清三郎, 片岡富三郎, (取)伊吹誠之助, 長谷川藤吉
日鮮土地	1919	12.0	(代)山本甚三郎, 松原米吉, 大和田彌七, (取)塚崎才治郎, 伊藤久兵衛
大和田炭礦	1908	10.0	(取)大和田莊七, 大和田正吉, 山本九郎左衛門, (監)大和田久兵衛, 大和田金之助
内外物産	1918	7.5	(取)高島仲右衛門, 伊藤虎吉, 杉田平十郎, 柳原九兵衛, 富田敦貴
敦賀運輸	1919	7.5	(社)大崎喜蔵, (専)吉田喜太郎, 田中喜三郎, (取)西澤彌一郎, 田中定吉
敦賀土地建物	1921	7.5	(社)平口太兵衛, (専)田保仁左衛門, (取)角脇林蔵, 伊藤宗助, 青池太右衛門
敦賀漁業	1920	5.0	(代)光友久太郎, (取)寺澤泰次郎, 石原外吉, 内藤清吉, 安田清吉
敦賀工業	1916	4.8	(取)山口俊蔵, 山田信進, 平口太兵衛, 増山次三郎, 安田浅吉
敦賀水産	1917	4.0	(取)高橋仁兵衛, 原甲治郎, 田中喜三郎, 畑守準三
敦賀中央倉庫	1918	4.0	(社)山本傳兵衛, (取)喜多村謙吉, 葉加瀬宇三郎, 久保彦次郎, (監)大和田正吉
④ 1931 年時点 (払込資本金額 5 万円以上)			
敦賀二十五銀行	1928	227.5	(頭)喜多村謙吉, (副)田中長次郎, (常)桃井孫一郎, (取)山本傳兵衛, (監)大和田保太郎
大和田銀行	1918	200.0	(社)大和田莊七, (専)大和田正吉, (取)黒田與八, 土谷慶治郎, 大和田勇
敦賀築港倉庫	1924	44.0	(社)大和田莊七, (取)宇野泰三, 喜多村謙吉, 山本傳兵衛, (監)大和田正吉
太陽製紙	1927	30.0	(代)大和田彌七, (取)林正兵衛, 刀根莊兵衛, 佃彌三郎, 打片宗次
敦賀港運送	1927	17.5	(専)吉田忠吉, (常)坂口重雄, (取)吉川柳三, 宮前ユキ, 河井芳助
敦賀土地建物	1921	13.5	(社)平口太兵衛, (専)田保仁左衛門, (取)林正兵衛, 角脇林蔵, (監)大和田彌七
大和田貯蓄銀行	1921	12.5	(社)大和田莊七, (常)大和田金之助, (取)大和田正吉
日鮮土地	1919	12.3	(社)山本甚右衛門, (専)松原米吉, 大和田彌七, (取)大崎喜蔵, 平口太兵衛
東邦乾留工業	1925	10.0	(専)伊藤宗助, (取)大和田彌七, 池田善四郎
敦賀合同運送	1926	10.0	(常)安田勝治, 吉田喜太郎, (取)大崎喜蔵, 吉川柳三, 吉田忠吉
中島商店	1927	9.0	(社)中島彌三郎, (常)西村平四郎, 針谷金四郎, 平野卯太郎, (監)大和田彌七
敦賀水産	1917	5.0	(社)宮崎相吉, (取)高橋仁兵衛, 原政吉, 松永藤吉, 古川勇三
敦賀中央倉庫	1918	5.0	(社)山本傳兵衛, (取)喜多村謙吉, 葉加瀬宇三郎, 久保彦次郎, (監)大和田正吉

(出所) 由井常彦・浅野俊光編『日本全国諸会社役員録』第 8 巻, 柏書房, 1988 年, 大正 2・11・昭和 6 年度『日本全国諸会社役員録』商業興信所より作成。

(注) 株式会社を示したが, 個人銀行時代の和和田銀行も含めた。主要役員として取締役以上を 5 名以内を示し, 大和田一族が監査役に入っていた場合は, 4・5 人目としてそれを付け加えた。資本金は払込資本金額。

いずれも大和田莊七が経営の中心を担った。

1910年代後半の第一次世界大戦期は敦賀港も貿易で栄えたと考えられ<sup>(17)</sup>、大和田銀行は大増資をして株式会社となった。ただし、大和田銀行の経営の中心は大和田一族が担っており、1920年代には、銀行に次いで敦賀町で重要な会社となった敦賀電灯会社にも監査役で大和田正吉が関わるようになった。1920年代には、運輸面のみでなく、漁業・工業などの会社も設立されたが、それほど規模は大きくなく、大和田貯蓄銀行も合わせて、銀行家としての大和田家は敦賀町で大きな存在感を示した。大和田炭礦会社は1922年にも存在していたが、実際の炭鉱経営は後述するように18年で終えていた。その後は、銀行業以外に林業経営に力を入れたと考えられ<sup>(18)</sup>、1897年に北山地域の京都府北桑田郡で35町歩の林地を買い入れたのに始まり、後に、福井県・石川県・朝鮮で合計約21,500町歩の林地を所有したとされる。実際、大和田莊七は1915年に福井県山林会副会長となり、それらの林地の植林についても、13年に福井県遠敷郡に植林したのを始めとして、25年に石川県能美郡の山林約900町歩を買い取り、大和田山林部を設置して朝鮮でも大規模に植林した。特に、鉱山業から撤退した後は、植林活動を盛んに行い、1923～32年の10年間に、内地では約490町歩（杉・檜など約126万本植樹）、朝鮮では約1,740町歩（樺・落葉松など約335万本植樹）の造林を行った。これらの林地を大和田家は第二次世界大戦後まで所有し、1949年時点で福井県遠敷郡に420町歩、石川県能美郡に293町歩の林地を所有していた<sup>(19)</sup>。

なお本業の銀行業では、大和田銀行が1897年に福井支店、98年に金沢支店を開設して旺盛な織物金融を行っていたことが明らかにされている<sup>(20)</sup>。しかし1920年代以降は福井県の織物金融で福井銀行が優勢となり、金融恐慌後の28年に敦賀の敦賀銀行と小浜の二十五銀行が合併したこともあり、31年には払込資本金額で大和田銀行は敦賀二十五銀行に抜かれた。ただし、その後の福井県下の銀行合同のなかでも、大和田銀行は独自の立場を維持して、その存在感を示し続けた。

続いて、大和田家の北海道での炭鉱開発を検討する。北海道の炭鉱開発は、道央の美唄・夕張地区で最も進展したが、大和田家はそれまであまり注目されてこなかった留萌に目を付けた。大和田家の炭鉱経営への進出時期が1900年代末と遅く、未開発な炭山が多く残っていた留萌地区で大規模に鉱業権を取得して試掘を始めた。表5を見よう。大和田家が開発した鉱区は、大和田鉱区と名付けられ、1917年度までは大和田炭礦会社が経営し、その後北海炭業会社に譲渡され、さらに24年

---

(17) 近代期の敦賀港の位置付けについては、小風秀雅「鉄道敷設の進展と物流」（高村直助編著『明治の産業発展と社会資本』ミネルヴァ書房、1997年）を参照。

(18) 以下の記述は、大日本山林会編『造林功労者事績（明治以降）』大日本山林会、1938年、84-86頁、および中安信三郎『北陸の偉人 大和田翁』似玉堂出版部、1928年、450-464頁を参照。

(19) 日本林業資料刊行会編『日本林業年鑑』創刊号、日本林業資料刊行会、1950年、493-495頁を参照。

(20) 石井寛治「福井・石川絹織物業と金融」（山口和雄編著『日本産業金融史研究』織物金融篇、東京大学出版会、1974年）702-708、728-734頁を参照。

表5 大和田鉱山（北海道留萌）・矢岳鉱山（長崎県）の概況

年度・期	① 大和田鉱区					営業概況（1923年までは北海炭業，24年から中央礦業）
	鉱業権者	産出量	産出価額	鉱区面積	土地面積	
1914	大和田炭礦会社	18,492	67,319			
1915	大和田炭礦会社	23,668	80,309			
1916	大和田炭礦会社	11,497	22,994			
1917	大和田炭礦会社	19,425	59,123			
1918	北海炭業会社	33,296	220,560			
1919	北海炭業会社	41,235	490,328	8,272,821坪	1,968,352坪	水揚ポンプの蒸気機関を電力に変更する工事
1920	北海炭業会社	47,543	382,824	6,347,091坪	1,968,950坪	生産費増大で利益減少，採炭は順調
1921	北海炭業会社	16,214	68,314	5,998,039坪	1,968,950坪	炭価低落で成績悪化，石炭界不況
1922	北海炭業会社			4,410,472坪	1,968,950坪	大和田炭礦への債務45万円を交渉で16万円に減額契約成立
1923	北海炭業会社			4,410,472坪	1,968,950坪	炭坑は斤先請負に付し，経費節約を図る
1924・上	中央礦業会社			2,590,224坪	59,142坪	北海炭業を合併，大和田鉱区は斤先請負継続
1924・下	中央礦業会社			1,658,374坪	59,144坪	塩田方面における石炭供給過剰のため成績不振
1925・上	中央礦業会社			1,658,374坪	39,099坪	塩田の最盛期の4・5月に石炭需要旺盛
1925・下	中央礦業会社			476,638坪	33,943坪	炭価低落のため成績不振
1926・上	中央礦業会社			476,638坪	33,943坪	製塩業の活況で需要喚起，生産費低下に努力
1926・下	中央礦業会社			476,638坪	33,943坪	政府の製塩制限で需要激減，矢岳鉱区も斤先請負契約締結
1927・上	中央礦業会社			476,638坪	33,943坪	製塩業活況，石炭消費回復で炭価回復
1927・下	中央礦業会社			476,638坪	33,943坪	石炭界は需要旺盛，炭価騰貴
1928・上	中央礦業会社			476,638坪	33,943坪	会社解散，矢岳鉱区売却（195,979円），大和田鉱区整理

に北海炭業会社が中央礦業会社に合併されて，大和田鉱区の経営も中央礦業へ引き継がれた。北海炭業に引き継がれた時点の鉱区面積が約827万坪あり，土地面積も約197万坪あったので，大和田家はかなり広範囲に鉱業権を取得して，採掘ポイントを探ったと考えられる。ただし，思うようには産出量は伸びず，農商務省鉱山局調査の炭鉱としては，「本邦重要鉱山」には入らなかった<sup>(21)</sup>。そのため詳細は不明であるが，1918年から北海炭業会社のもとで増産が図られた。この1918年から炭価が急上昇しており，18～20年の3年間は，かなりの産出価額を示した。

表6を見よう。1919年時点で北海炭業の主要株主は，中央礦業会社と小布施順次郎と三宅駿二であり，鉱区を譲渡した大和田荘七も主要株主の一角を占めた。実際，北海炭業の設立当初は大和田荘七が取締役になっていたが，19年末に荘七は北海炭業取締役を辞任している<sup>(22)</sup>。また福松商会株式会社の社長は松永安左エ門，阿部商事会社の社長は阿部吾市であり，これら主要株主が会社役員となっていた。また，1918年時点の中央礦業の常務取締役は岡本櫻がなっており，中央礦業を代表して岡本櫻が北海炭業の常務取締役となり，北海炭業には名古屋財界から，有力材木商の鈴木惣兵衛が監査役に入った。設立時の中央礦業の資本金が100万円で，北海炭業の資本金が150万円なので，

(21) 大正2・6年度「本邦重要鉱山要覧」（『明治前期産業発達史資料』別冊(87)3・別冊(88)3，明治文献資料刊行会，1971年）を参照。

(22) 以下の記述は，大正8年下半期『営業報告書（北海炭業株式会社）』，大正7年下半期『営業報告書（中央礦業株式会社）』を参照。

産出量・産出価額の単位：トン・円

② 矢岳鉱区				合計 産出額
鉱業権者	産出量	産出価額	鉱区面積	
永井伊太郎	15,834	49,877		
名古屋瓦斯会社	17,243	108,627	495,000坪	
中央礦業会社	18,629	176,975		
中央礦業会社	21,340	192,060		
中央礦業会社	18,885	101,979	495,000坪	
河野直昌	18,224	109,344	495,000坪	
			726,832坪	13,846
中央礦業会社	<sup>1)</sup> 26,412	<sup>1)</sup> 130,449	726,832坪	17,269
			726,832坪	15,374
中央礦業会社	<sup>1)</sup> 25,795	<sup>1)</sup> 116,078	726,832坪	15,998
			726,832坪	18,165
中央礦業会社	<sup>1)</sup> 30,283	<sup>1)</sup> 124,826	726,832坪	15,757
			726,832坪	22,324
			726,832坪	17,099

(出所) 大正 3～15 年「本邦鉱業ノ趨勢」(『明治前期産業發達史資料』別冊 76 (2)～81 (2), 明治文献資料刊行会, 1971 年), 大正 7～12 年度『営業報告書(北海炭業株式会社)』, 大正 7～昭和 3 年度『営業報告書(中央礦業株式会社)』より作成。

(注) 北海炭業会社は, 上半期と下半期を合わせて年度に直した。中央礦業会社は, 矢岳鉱区で採掘しており, 1924 年に北海炭業会社を合併して大和田鉱区を引き継ぐ。大和田鉱区・矢岳鉱区の 1818～23 年度の鉱区面積・土地面積はいずれも年末時点。右端の合計産出量は, 大和田鉱区と矢岳鉱区の合計産出量。営業概況の 1924 年以降は, 中央礦業株式会社の営業概況で, 大和田鉱区と矢岳鉱区の両方について。  
1) 上半期・下半期合計(『本邦鉱業ノ趨勢』より)。

名古屋瓦斯関係者は, これら両社にかなり力を入れて石炭確保に乗り出した。そのうち北海炭業が大和田鉱区を取得し, 中央礦業は矢岳鉱区の鉱業権を名古屋瓦斯会社から譲渡された。

矢岳鉱区的面積は 495,000 坪で大和田鉱区に比べるとかなり小さく, その差が資本金額の差に現れたと思われる。北海炭業は, 1918～20 年に約 12 万トンの産出量と, 約 120 万円の産出額を上げた(表 5)。しかし大和田鉱区の内実は, 不良鉱区が多かったと考えられ, 20～22 年にかけて鉱区面積を半分に減少させ, 中央礦業が大和田鉱区を引き継いだ際も, 約 827 万坪の約 3 分の 1 の約 259 万坪しか引き継がなかった。また, 1920 年時点で採炭は順調であったが, 労賃の上昇による生産費増大のため利益が減少しており, 21 年から炭価が下落して成績は悪化した。北海炭業は, 大和田炭礦から大和田鉱区の鉱業権を 45 万円で買い取ったと考えられるが, その 45 万円の支払いが滞り, 交渉の結果, 16 万円に減額の上で返済を 22 年末に終了した。その結果, 大和田荘七と北海炭業会社との関係がなくなり, 大和田荘七は北海炭業株を 1923 年に売却した(表 6)。おそらく東邦瓦斯会社がそれを買い取り, 1923 年末に同社は, 北海炭業会社株を 4,000 株所有した。前述のように東邦瓦斯は名古屋瓦斯の後継会社で, 23 年時点で岡本櫻が社長であった。<sup>(23)</sup>

大和田炭礦会社への債務を処理した北海炭業会社であったが, 生産費が高いために 1921 年度は上半期・下半期合わせて約 74,000 円の損失を計上し, 22 年も利益はほとんど上がらなかった(表 7)。

(23) 大正 12 年度『日本全国諸会社役員録』商業興信所を参照。

表6 北海炭業株式会社・中央礦業株式会社貸借対照表

年度末	1919	1920	1921	1922	1923		1924	1925
資産								
払込未済資本金	975,000	755,250	755,250	755,250	750,000	→	400,000	
鉱業権	594,445	594,445	594,445	574,445	574,445	→	333,566	183,660
什器	10,480	10,632	9,132	9,387	9,387	→	4,401	4,431
未収入金	28,121	52,959	37,934	14,096	6,198	→	20,208	8,899
仮払金	28,673	33,094	29,041	15,892	27,000	→	1,982	922
銀行勘定	26,795	13,900		4,551	188	→	8,930	3,025
現金	15,183	6,730	2,171	2,926	19	→	2,642	2,089
臨時建設勘定	164,355	274,302	285,693	54,555	54,637	→	138,609	101,817
起業費	150,418	150,418	150,418	150,418	150,418	→	19,538	3,288
貯蔵品	219,841	24,224	11,454	6,040	4,974	→	13,853	7,175
積送炭勘定	63,191							
石炭		123,274	49,691	18,107	18,107	有価証券 受取手形	13,750	
当期欠損金			46,532					
繰越欠損金		532	12,241	61,653	55,321			
計	2,276,502	2,039,759	1,984,002	1,667,321	1,650,694	→	957,478	315,305
負債								
株金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	→	800,000	200,000
法定積立金	6,000	9,000	9,000	9,000	9,000	→	23,300	25,300
支払手形	209,602	17,584		120,000	96,000	→	74,410	49,410
諸預り金	6,625	4,806	2,592	2,478	5,000	→	16,532	10,460
未払金	518,551	487,079	463,332	6,001	1,333	→	4,224	3,570
仮受金	209	5,442	1,688	25,705	36,852	→	11,260	8,982
未払配当金	201	銀行勘定	7,391				別途積立金	5,000
前期繰越金	3,812					→	12,262	7,965
当期利益金	31,502	15,848		4,137	2,509	→	10,490	4,618
計	2,276,502	2,039,759	1,984,002	1,667,321	1,650,694	→	957,478	315,305
主要株主（全株数）	30,000株	30,000株	30,000株	30,000株	30,000株	1925年6月	16,000株	
中央礦業会社	5,000株	5,000株	5,000株	5,000株	5,000株	北九州瓦斯	9,268株	
小布施順次郎	3,200株	3,200株	3,200株	3,200株	2,600株	長塚順次郎	520株	
三宅駿二	3,000株	3,000株	3,000株	3,000株	3,000株	→	600株	
大和田莊七	3,000株	3,000株	3,000株	3,000株		岡本櫻	269株	
福松商会会社	1,720株	1,720株	1,720株	1,720株	1,720株	→	464株	
阿部商事会社	1,300株	1,300株	1,300株	1,300株	1,300株	→	160株	
東邦瓦斯会社					4,000株	漆野佐市郎	205株	
主要会社役員						西武雄	常務	常務
岡本櫻	常務	常務	常務	常務	常務	都留信郎	取締役	取締役
青木要吉	常務	常務	常務	常務	常務	→	取締役	取締役
三宅駿二	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	水野幸夫	取締役	取締役
松永安左エ門	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	瀧信二	取締役	取締役
阿部吾市	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	藤本憲治	取締役	
伊藤義平	取締役	取締役	取締役	取締役		石黒英一		取締役
鈴木摠兵衛	監査役	監査役	監査役			伊藤契		取締役

金額の単位：円

1926	1927	1928 上
137,988	135,000	10,000
4,376	4,376	1,000
38,006	100	105,979
189	14,356	152
12,142	2,792	795
1,217	2,426	2
102,726	95,714	
623,693	727,474	
	700	202,586
920,336	982,939	320,513
200,000	200,000	
26,500	27,800	
637,156	707,953	
9,032	8,490	5,028
23,271	12,051	4,879
993	残余財産	310,052
5,000	5,000	
6,836	11,821	
11,550	9,824	554
920,336	982,939	320,513
	4,000 株	4,000 株
東邦瓦斯会社	2,884 株	2,927 株
	130 株	130 株
	高木はま	51 株
	75 株	75 株
	116 株	116 株
	40 株	40 株
	51 株	
常務 取締役 取締役 取締役	常務 取締役 取締役	清算人 清算人 清算人
取締役 取締役	取締役 取締役	清算人 清算人

(出所) 大正 8～12 年度『営業報告書 (北海炭業株式会社)』, 大正 13～昭和 3 年度『営業報告書 (中央礦業株式会社)』より作成。

(注) 各年の下半期末時点を, 1919～23 年度末は北海炭業, 24～27 年度末は中央礦業について示した。中央礦業は 28 年度上半期で解散した。→は項目・人名が左欄に同じ。主要株主は, 北海炭業は上位 6 名, 中央礦業は上位 6～7 名の所有株数を示した。主要役員は取締役以上と鈴木惣兵衛を示した。



表7 北海炭業株式会社・中央礦業株式会社損益・利益処分

年度・期	1919・下	1920・上	1920・下	1921・上	1921・下	1922・上	1922・下	1923・下	1924・上
利益									
生産品代金	361,488	283,185	251,504	104,127	19,332	15,035	25,925		81,987
雑収入	11,900	7,722	4,408	2,706	888	11,953	2,873	<sup>1)</sup> 5,091	4,340
斤先料 有価証券配当									
計	373,388	290,906	255,912	106,833	20,220	26,988	28,798	5,091	86,327
損失									
諸経費	311,885	295,503	240,064	134,390	66,751	29,869	24,661	2,582	72,153
減損償却金	30,000								3,000
計	341,885	295,503	240,064	134,390	66,751	29,869	24,661	2,582	75,153
差引損益	31,503	△4,596	15,848	△27,557	△46,532	△2,881	4,137	2,509	11,174
前期繰越金	3,812	4,065	△532	15,317	△12,241	△58,772	△61,653	△55,321	12,088
利益処分金	35,315	△532	15,317	△12,241	△58,772	△61,653	△57,516	△52,812	23,262
法定積立金	△3,000								△1,000
役員賞与金	△2,000								△1,000
株主配当金	△26,250								△9,000
配当率 (%)	10.0								6.0
後期繰越金	4,065	△532	15,317	△12,241	△58,772	△61,653	△57,516	△52,812	12,262

そのため北海炭業は、1923年に大和田鉱区の採掘を請け負い方式として、斤先料を受け取る代わりに、石炭の採掘・販売を請負業者に任せた。それにより、諸経費を大幅に削減できたが、石炭売買の利益はあまりなく、経営は安定したものの、利益額は低位に止まった。結果的に、1924年に中央礦業会社が北海炭業会社を合併して、大和田鉱区の経営も引き継いだ。中央礦業は、当初は矢岳鉱区の採掘・販売を行ったが、1918年上半期の利益は50,415円、下半期の利益は221,600円とやはりこの時期の石炭業は好調であった。<sup>(24)</sup>1921年度になると、上半期の利益は25,269円、下半期の利益は8,185円と利益は上がったものの、20年代に入って北海炭業と同様に炭鉱経営が苦しくなった。

ただし、矢岳鉱区の鉱区面積が495,000坪に対し、1921年度の出炭量は18,885トンで、大和田鉱区に比べれば、矢岳鉱区はかなり鉱区の質はよかったと考えられる。矢岳鉱区の石炭は、その一部は名古屋瓦斯会社や京都瓦斯会社に納入され、残りは瀬戸内海の塩田地域に販売されたと考えられ、<sup>(25)</sup>表5に見られるように中央礦業の石炭販売の商況は製塩業の動向にかなり左右された。1924年度に北海炭業を合併した中央礦業は、大和田鉱区の斤先請負を継続したが、この頃の大和田鉱区の出炭量はかなり少なくなっていたと思われ、24年度の中央礦業の出炭量は上半期と下半期を合わせ

(24) 以下の記述は、大正7年度上半期・下半期および大正10年度上半期・下半期『営業報告書（中央礦業株式会社）』を参照。

(25) 大正7年度下半期・大正12年度上半期『営業報告書（中央礦業株式会社）』を参照。

単位：円

1924・下	1925・上	1925・下	1926・上	1926・下	1927・上	1927・下
88,690 4,633	81,501 4,422	69,367 3,938	84,573 4,606	48,719 1,917 4,468 38,839	2,995 19,508 36,246	9,765 15,710 41,759
93,323	85,923	73,305	89,179	93,933	58,749	67,234
79,833 3,000	73,810 3,000	68,687	71,796 5,000	77,383 5,000	41,014 5,000	52,409 5,000
82,833	76,810	68,687	76,796	82,383	46,014	57,409
10,490 12,262	9,113 10,752	4,618 7,965	12,383 4,153	11,550 6,836	12,735 8,786	9,824 11,821
22,752	19,865	12,583	16,536	18,386	21,521	21,645
△1,000 △1,000 △10,000	△1,000 △900 △10,000	△500 △450 △7,480	△700 △1,000 △8,000	△600 △1,000 △8,000	△700 △1,000 △8,000	△500 △900 △8,000
5.0	5.0	5.0 弱	8.0	8.0	8.0	8.0
10,752	7,965	4,153	6,836	8,786	11,821	12,245

(出所) 大正 8～12 年度『営業報告書 (北海炭業株式会社)』, 大正 13～昭和 3 年度『営業報告書 (中央礦業株式会社)』より作成。  
(注) 1923 年度まで北海炭業会社, 24 年度から中央礦業会社を示した。損益・利益処分欄の, 無印は収入・利益, △印は支出・損失を示す。配当率は年利。1) 斤先料を含む。

て約 31,000 トンであったが (表 5), 同年の矢岳鉦区の産出量は 26,412 トンとされたので, おそらく同年の大和田鉦区の産出量は約 5,000 トン程度に止まったと思われる。そのため, 中央礦業は大和田鉦区の不良鉦区を手放し, 1924 年度に引き継いだ時に約 259 万坪あった大和田鉦区面積を, 25 年度末には約 48 万坪にまで縮小させた。そして 1926 年度には, 中央礦業の出炭量は上半期と下半期を合わせて約 34,000 トンに対し, 同年の矢岳鉦区の産出量は 30,283 トンとされたので, 同年の大和田鉦区の産出量は約 4,000 トンであったと考えられる。

一方, 矢岳鉦区については, 中央礦業会社も八幡製鉄所への石炭納入を計画するなど販路拡大を目指したがうまく行かず,<sup>(26)</sup> 1926 年に政府の製塩制限があつて需要が激減したこともあり, 26 年度下半期から矢岳鉦山も経費節減のため, 斤先請負方式とした。ただし, 諸経費は思うようには減少せず, 表 7 を見ると, 1927 年度上半期は斤先料収入が 19,508 円に対して諸経費が 41,014 円かかっており, 27 年度下半期も斤先料収入が 15,710 円に対して諸経費が 52,409 円かかった。むろんこの諸経費には, 有価証券を 1926 年に大量に購入する際に振り出した支払手形への利息支出も含まれているであろうが, 石炭売上の利益減少を補うために多額の有価証券を所有してその配当金で補ったものの, その有価証券を購入する際に振り出した支払手形がそのまま残っており (表 6), それへ

(26) 大正 11 年度上半期『営業報告書 (中央礦業株式会社)』を参照。

の利息支払で諸経費があまり減らず、斤先請負にして経費節約を図った効果が見られていない状況が読み取れる。結果的に、中央礦業会社は、1928年度上半期に矢岳鉦区の鉦業権を約20万円で売却し、大和田鉦区はそのまま残して会社を解散した。清算時の大和田鉦区の評価額は1万円であり(表6)、大和田家が開発した鉦区はこの時に閉鎖されたと考えられる。

### 3 金沢電気瓦斯株式会社の経営展開

前述のように、名古屋では日露戦後の1906(明治39)年に名古屋瓦斯会社が設立されたが、金沢でも横山隆興がガス事業の営業権を06年に取得し、隆興は名古屋瓦斯の技師に依頼して、資本金15万円、ガス製造能力10万立方フィート(2,830m<sup>3</sup>)の計画を立案した。<sup>(27)</sup>隆興は金沢電気会社の取締役でもあったので、この計画を金沢電気を持ち込み、金沢電気は、1908年に定款にガス事業を加え、商号を金沢電気瓦斯会社と改めて電気事業とガス事業を兼営した。ガス供給は、1908年11月から66,000立方フィート(1,870m<sup>3</sup>)の発生装置を用いて開始され、09年9月時点で契約したガス火口数は1,061個で、うち灯火口数が756とされている。名古屋瓦斯会社と同様に、ガス供給事業開始時のガス利用は、家庭用灯火が中心であった。なお、ガス事業の兼営や新しい発電所の建設のために金沢電気(瓦斯)会社は増資を行い、1906年時点の払込資本金は35万円であったが、08年時点で75万円、12(大正元)年時点で150万円へと急増した。ガス製造工場は金沢市にあったが、発電所は石川郡河内村を流れる手取川の水利権を得て河内村に福岡発電所が設けられた。

1914年度以降の金沢電気瓦斯会社の経営状況を表8で検討する。1914年度の払込資本金は175万円であったが、資産の内訳では電気事業関係の資産(地所・家屋・備品・機械器具・線路・水路・貸付器具・在庫器具)の合計が約200万円に対して、ガス事業関係の資産(瓦斯地所・瓦斯建物・瓦斯本支管・瓦斯機械器具・瓦斯貸付器具・瓦斯在庫器具)の合計は約20万円で、電気事業中心の会社であった。収益を表9から見ると、電気事業が約200万円の資産で約17万円の収益を上げたのに対して、ガス事業は約20万円の資産で副産物も合わせて約16,000円の収益を上げており、電気事業の方が、若干収益性がよいように見える。しかし表10を見ると、電気事業は、金沢市とその周辺郡部(河北郡・石川郡・能美郡)に広がっていたのに対し、ガス事業は金沢市内でのみ行われており、電気事業のコストはガス事業よりもかなりかかったと考えられる。その点では、都市部のみで製造と供給が完結できるガス事業の優位性もあった。

金沢電気瓦斯会社の発電所は、金沢市より20kmくらい離れた山間部の石川郡河内村にあり、金沢との間に鶴来町・野々市村などの町村があり、また手取川下流に石川郡・能美郡の両方に広がる

---

(27) 以下の記述は、北陸地方電気事業百年史編纂委員会編『北陸地方電気事業百年史』北陸電力株式会社、1998年、49-50頁を参照。

金沢平野があったため、結果的に金沢市のみでなく金沢平野の諸町村に広く電気を供給することになったと考えられる。水路式発電所のため、水路と線路、機械設備にかなりの費用がかかり、それを賄うために電気供給域を広げたが、表 10 で明らかなように、金沢市域では平均して 1 家に約 2.5 口の電灯が取り付けられ、郡部では平均して 1 家に約 1.5 口の電灯であり、金沢電気瓦斯にとって、金沢市域の需用家に比べて郡部の需用家に対する収益性は低かったと考えられる。ただし、郡部での電灯利用は第一次世界大戦期の好況のなかで高まり、発電所が建設された山間部の河内村・吉野谷村や、平野部でもそれまで電灯需用家のいなかった村への電気供給が増大した。

そして、能美郡や石川郡は絹織物の主要生産地<sup>(28)</sup>で、それらの工場の電動機への電力供給の役割も金沢電気瓦斯が担った。その一方で、ガス事業は 1921 年度まで金沢市に限定され、ガス管による直接供給というインフラ設備の事情から、ガス供給は都市部に限られた。その点で、ガス事業は電気事業以上に都市化に対応したエネルギー産業であった。表 8 に戻ると、電気供給域の拡大とともに、線路資産は増大したが、瓦斯本支管資産はほとんど増大しなかった。そして、電気供給域の拡大は発電能力の増大を必須とさせ、金沢電気瓦斯は、福岡発電所よりさらに手取川奥地に大規模な吉野発電所の建設を始め、その資金確保のために 1917 年度下半期に大規模な増資を行った。

その一方、金沢電気瓦斯会社は、金沢紡績会社や金沢電気軌道会社に対して、電気供給の契約を結んでいたため、手取川支流に、福岡第二発電所や市原発電所などの水路式発電所を設置してそれらに対応した<sup>(29)</sup>。ただし 1917～20 年度に石川郡・能美郡で急速に電気需要が高まっており、吉野発電所の運転が 1921 年 3 月に遅れたこともあり、この間の電気供給はかなり逼迫していたと考えられる。とは言え、能美郡の中心町の小松町では、金沢電気瓦斯から電灯用電気の供給は行われていない（表 10）。小松町には小松電気会社が設立され、内燃機で発電するとともに、金沢電気瓦斯からも電気を購入して配電していた。その小松電気も、電気供給の逼迫状況に対応すべく、能美郡鳥越村の大日川で水路式発電所の建設を 1918 年に計画した。もっともその完成は 1921 年 12 月になり、その時点では、金沢電気瓦斯は電気・ガス事業を金沢市と金沢電気軌道会社に譲渡していた。

表 8 に戻ると、1921 年に完成した吉野発電所の資産が約 400 万円に上り、建設のための借入金もかなり増大していた。むろん、この間電気需要の増大から電気収入も増大しており、1920 年恐慌の影響はほとんど感じられずに、当期純益金は 20 年度上期・20 年度下期・21 年度上期ともに 30 万円を上回り、21 年度上期の配当率は年利 18% に増大した（表 9）。金沢市会では、金沢市の人口増加にともなう市財政の急速な膨張のなかで、電気事業の市営化とその収益を市財政の財源としようとする動きが 1918 年頃に強まり、金沢市が金沢電気瓦斯会社と交渉し、結果的に金沢市がかなりの負担をして、1921 年 10 月に金沢電気瓦斯の発電事業や金沢市域の電気・ガス供給事業を買収し

---

(28) 同上、114-115 頁を参照。

(29) 以下の記述は、同上、81-83 頁を参照。

表 8 金沢電気瓦斯株式会社貸借対照表

年度・期	1914・上	1914・下	1915・上	1915・下	1916・上	1916・下	1917・上	1917・下
資産								
未払込株金	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000			1,500,000
地所	23,184	23,231	23,745	24,356	24,623	29,892	29,993	29,993
家屋	100,409	100,427	100,475	102,318	102,894	104,184	94,318	95,360
備品	14,284	14,898	15,420	15,653	16,004	16,789	18,557	19,594
機械器具	432,196	419,626	394,078	361,337	350,157	337,427	335,163	328,702
線路	445,563	461,875	472,664	481,036	492,025	507,534	522,294	523,015
水路	739,154	739,154	727,092	760,972	760,972	760,972	757,972	756,351
貸付器具	124,576	130,179	137,740	141,793	123,359	137,398	149,605	160,646
在庫器具	97,565	93,986	85,624	100,541	103,741	112,782	109,518	156,084
瓦斯地所	4,383	4,383	4,383	4,383	4,383	4,383	4,383	4,383
瓦斯建物	26,209	26,240	33,230	33,230	33,230	33,230	15,230	31,230
瓦斯本支管	72,737	73,588	74,726	75,328	74,811	74,873	74,873	75,078
瓦斯機械器具	54,135	54,135	54,135	54,135	54,135	54,135	54,135	54,135
瓦斯貸付器具	26,248	28,399	30,891	31,345	26,679	20,073	20,159	19,803
瓦斯在庫器具	9,037	6,996	5,375	4,918	4,502	5,555	4,320	3,982
石炭貯蔵高	419	3,548	921	98	1,981	1,390	2,210	10,867
貯蔵品副生物								
中村工場								
未収金	14,686	16,481	17,566	15,053	12,339	14,588	14,036	19,533
製造原料	623	532	326	579	26	863	1,401	5,326
仮払金	1,626	7,508	28,208	8,535	33,344	129,215	248,024	621,901
銀行預金	5,433	15,213	11,293	4,562	25,199	57,363	78,632	95,957
現金	7,157	15,940	16,464	28,685	21,033	26,121	25,270	27,327
有価証券								
契約保証金								
吉野発電所								
合計	2,449,623	2,486,339	2,484,356	2,498,856	2,515,436	2,428,768	2,580,093	4,539,269
負債								
資本金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	4,000,000
法定積立金	80,500	86,500	91,500	97,500	104,000	111,000	121,000	131,000
準備積立金	45,200	57,200	63,200	75,200	87,200	102,200	122,200	147,200
退職手当準備		1,500	3,000	5,000	7,000	10,000	15,000	10,000
借入金	190,000	218,000	190,000	170,000	150,000		(支払手形を含む)	
保証預り金	15,521	15,172	18,013	27,024	25,598	27,869	27,710	31,350
仮受金	660			900	500	4,000	100,000	
未払金	799	1,050	855	2,296				
配当未払金	30	350						
前期繰越額	7,386	6,613	3,267	6,988	9,636	6,638	15,219	27,183
当期純益金	109,527	99,954	114,521	113,947	131,502	167,061	178,964	192,537
合計	2,449,623	2,486,339	2,484,356	2,498,856	2,515,436	2,428,768	2,580,093	4,539,269

(出所) 各年度『事業報告書(金沢電気瓦斯株式会社)』より作成。

単位：円

1918・上	1918・下	1919・上	1919・下	1920・上	1920・下	1921・上	1921・下
1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,000,000	1,000,000	700,000	700,000	700,000
35,925	35,930	36,080	36,080	59,704	59,858	60,158	60,408
103,950	105,791	108,735	108,814	125,967	138,131	140,981	152,028
21,245	25,742	27,433	30,857	36,899	39,528	40,326	40,967
458,121	457,102	434,447	425,463	532,341	533,009	543,091	543,076
611,991	643,615	687,484	765,949	863,996	984,460	1,122,252	1,140,405
934,617	933,048	933,048	933,126	1,349,766	1,349,766	1,351,268	1,351,268
174,740	190,542	210,615	228,025	243,388	275,661	303,842	306,365
154,520	194,363	243,649	243,926	207,880	272,064	367,197	359,054
4,383	3,817	3,817	3,817	3,817	3,817	3,817	3,817
41,097	41,097	41,094	41,731	41,731	47,351	47,351	47,351
75,518	77,022	77,838	77,806	77,850	78,296	82,540	82,560
54,135	54,135	54,135	54,135	54,135	70,828	71,240	71,240
21,260	24,018	28,277	28,041	28,639	28,672	28,765	29,637
11,290	11,862	9,739	13,599	17,847	16,436	12,036	13,941
8,124	6,585	4,058	640	25,995	32,791	8,924	12,903
	8,616	1,534	417	395	1,318	1,459	438
	130,757	123,976	113,983	112,411	131,441	115,540	90,229
27,078	29,678	63,152	53,031	65,622	83,328	109,632	75,686
8,844	9,346	3,799	7,411	9,608	1,689	596	552
356,256	499,681	1,170,096	2,340,068	2,724,016	3,637,876	1,217	
19,017	15,962	231,991	131,187	40,032	27,799	18,796	17,269
31,378	164,500	181,463	789	3,972	2,825	3,922	7,014
			12,984	7,394	7,394	7,394	7,394
			161,203	135,896	45,028	8,607	7,394
						3,832,711	3,827,604
4,653,488	5,163,209	6,176,494	6,813,083	7,768,700	8,569,367	8,995,534	8,948,598
4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
141,000	156,000	171,000	186,000	201,000	216,000	232,000	249,000
172,200	197,200	222,200	217,200	272,200	322,200	352,200	352,200
12,000	17,000	22,000	27,000	32,000	37,000	34,000	42,000
43,000	338,000	1,288,000	1,873,000	2,654,356	3,435,022	3,537,715	3,770,000
30,930	157,018	154,346	167,866	141,881	48,582	12,264	10,429
	43,278	43,278		5,455	2,582	29,626	
13,000	177		6,249	70,548	69,246	295,258	246,160
			15	31	45	49	30
27,220	36,858	49,537	70,671	74,254	126,229	178,210	134,421
214,138	217,679	226,134	235,083	316,975	312,461	324,211	114,357
4,653,488	5,163,209	6,176,494	6,813,083	7,768,700	8,569,367	8,995,534	8,948,598

(注) 1921年度下半期は3ヶ月。表に示さなかった数値として1921年度上半期に資産として受取手形11,876円があり、21年度下半期に負債として所得税引当金30,000円があった。なお、中村工場は電気化学工業品製造工場で石川県米丸村に所在(大正7・10年度『事業報告書(金沢電気瓦斯株式会社)』)。

表9 金沢電気瓦斯株式会社損益計算

年度・期	1914・上	1914・下	1915・上	1915・下	1916・上	1916・下	1917・上	1917・下	1918・上
利益									
器具益金	1,972	2,459	1,491	1,471	1,762	1,874	1,677	1,679	2,130
点灯料	124,669	123,889	138,403	143,345	154,152	163,381	178,278	185,188	197,760
動力使用料	43,676	45,795	50,222	55,962	57,132	86,425	93,479	96,560	116,635
貸付料	19,452	21,366	22,736	23,153	23,364	21,089	17,442	19,730	21,261
工料	3,589	3,506	2,562	2,750	3,851	4,276	4,540	5,516	7,378
瓦斯代金	13,022	13,714	14,268	14,813	14,328	14,936	15,047	17,430	20,626
副生物代金	3,049	2,812	2,849	2,609	2,896	2,643	3,613	4,289	17,395
電化製品代金									
預金利子	230	262	534	337	370	838	864	3,418	841
雑収入	17,666	2,902	12,645	3,068	10,400	8,238	18,171	17,242	14,427
合計	227,274	216,703	245,736	247,508	268,255	303,700	333,110	351,050	398,454
損失									
器具欠損	17,170	15,850	21,433	26,521	26,241	52,330	60,929	40,075	50,754
機械線路改修	19,785	12,713	32,000	30,000	26,477				
変圧器使用料						3,385	3,357	2,572	3,102
石炭消費高	5,755	6,506	6,494	6,359	6,327	6,974	8,207	12,315	19,482
電化原料費									
諸税	16,967	14,728	14,778	12,869	19,120	16,769	22,784	29,628	27,721
借入金利息	7,056	9,889	9,948	8,595	7,055	990	295		539
借地借家料	136	593	69	649	2	740	72	1,135	437
俸給	12,046	12,590	12,648	12,709	12,711	12,555	13,299	13,824	15,416
雑給	20,933	15,279	15,042	15,369	15,274	16,316	17,865	25,259	25,563
慰労金	4,025	4,140	4,392	4,371	4,862	5,334	6,081	6,740	7,772
消耗品費	3,898	3,902	3,128	3,419	4,408	5,001	5,648	6,524	8,968
修繕費	1,872	11,669	3,373	2,992	1,831	5,023	4,724	6,384	8,687
旅費	747	1,022	834	1,052	959	1,182	984	1,163	2,171
印刷費	706	527	606	797	893	881	818	1,089	2,220
広告費	349	245	202	278	290	406	237	491	409
賄費	771	793	699	754	763	855	934	883	1,118
通信運搬費	656	838	616	871	741	854	924	1,504	1,769
被服費	693	1,165	619	586	578	1,265	749	1,691	1,174
雑費	4,183	4,300	4,333	5,370	8,220	5,778	6,240	7,234	7,014
当期純益金	109,527	99,954	114,521	113,947	131,502	167,061	178,964	192,537	214,138
合計	227,274	216,703	245,736	247,508	268,255	303,700	333,110	351,050	398,454
配当率(年利%)	10.0	10.0	10.0	10.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0

(30) た。そして金沢電気瓦斯は、金沢市域以外での配電事業を金沢電気軌道会社に譲渡して解散した。金沢電気瓦斯は、吉野発電所建設のための多額の借入金が負担になっており、金沢市の買収に応じ

(30) 以下の記述は、同上、174-177 頁および大石嘉一郎・金澤史男編著『近代日本都市史研究——地方都市からの再構成』日本経済評論社、2003 年、第 2 章第 3 節(安田浩執筆)の 296-298 頁を参照。

単位：円

1918・下	1919・上	1919・下	1920・上	1920・下	1921・上	1921・下
2,595	2,814	3,316	3,178	5,641	6,473	3,558
212,147	241,802	263,176	293,498	304,320	350,447	180,477
147,700	164,928	172,212	200,734	207,341	221,671	123,497
22,835	24,641	28,770	37,851	54,349	57,123	30,553
7,899	7,459	8,236	8,242	11,216	15,384	6,849
19,664	24,514	24,481	27,560	25,494	28,314	12,783
20,113	13,108	14,800	17,938	18,716	16,177	5,962
23,518	59,089	59,975	60,393	41,823	52,205	36,326
368	1,106	3,021	2,423	550	1,523	19
26,175	23,077	35,276	60,487	34,628	57,771	18,130
483,044	562,538	613,264	712,305	704,079	807,088	418,154
66,129	71,886	85,840	86,887	52,076	48,142	25,999
報償金	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
3,096	3,169	3,310	2,993	2,899	2,823	1,457
30,305	34,731	32,811	42,610	43,495	40,048	13,457
16,464	52,894	50,787	46,993	37,449	52,634	32,724
35,366	45,326	42,480	39,505	50,812	55,004	15,936
269	2,298		2,172	1,162	68,685	89,191
2,141	381	2,753	761	2,536	865	2,348
17,016	21,142	25,172	28,036	29,487	43,213	24,180
37,351	43,842	53,770	71,350	77,059	75,706	44,714
9,134	10,137	10,828	15,397	18,018	26,888	9,988
13,304	11,476	11,629	13,295	18,166	13,650	5,873
10,234	8,477	17,090	8,045	15,751	15,794	12,768
2,254	2,731	2,231	3,452	4,624	3,500	1,498
1,875	1,934	2,403	2,715	2,995	3,206	1,446
355	239	369	457	459	632	365
1,442	1,518	1,744	2,468	2,449	2,345	1,292
2,301	3,198	2,242	2,193	4,131	3,621	4,179
2,878	1,670	3,724	2,874	5,093	2,511	85
13,451	11,856	21,499	15,627	15,458	16,112	8,798
217,679	226,134	235,083	316,975	312,461	324,211	114,357
483,044	562,538	613,264	712,305	704,079	807,088	418,154
12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	18.0	

(出所) 各年度『事業報告書(金沢電気瓦斯株式会社)』より作成。

(注) 1921年度下半期は3ヶ月。損失欄の電化原料費には繰越製品を含む。

たと考えられ、金沢市は同社から継承した吉野発電所建設費引当の債務300万円の返済を引き受けた。その意味では、地域社会のインフラ整備を民間が行う場合は、かなりの費用負担が見込まれ、採算がとれる範囲であれば民間でも可能であろうが、それが広域に及んだ場合は、何らかの公的補助が必要になることを示唆している。1920年代は、大都市で電気事業などの公営化が進められ、金沢市も市営事業化当初は、市域を超えて石川県下に広く送電していたが、市域外は民間の電気事業者



表 10 金沢電気瓦斯株式会社需用家数地域別一覧

需用家・取付数の単位：戸・個

地域	1913年12月末時点			1916年6月末時点			1918年12月末時点			1921年9月末時点			
	電灯 需用家	電灯 取付	電力 需用家	電灯 需用家	電灯 取付	電力 需用家	電灯 需用家	電灯 取付	電力 需用家	電灯 需用家	電灯 取付	電力 需用家	瓦斯 需用家
金沢市	13,433	33,199	198	20,172	46,560	247	27,785	69,412	480	30,615	92,805	651	2,349
河北郡計	62	133	6	573	748	8	1,196	1,599	14	1,965	2,924	10	
小坂村	62	133	5	83	189	5	161	433	10	433	863	5	
川北村				376	430	1	542	625	2	678	928	3	
内灘村				114	129	1	493	541	1	854	1,133	1	
津端町			1			1			1			1	
石川郡計	3,287	6,492	54	5,744	10,319	78	7,980	15,132	139	13,303	26,551	147	
野村	52	210		146	1,071		175	1,330	1	329	1,597	1	
犀川村	1	1		1	1		8	13		362	717		
崎浦村	16	35		42	89		47	119		114	287	1	
弓取村	15	17		65	76		221	303	3	282	452	3	
鞍月村	92	281	4	385	617	6	408	769	8	428	887	9	
潟津村				112	125		229	277	3	255	387	6	
粟崎村				130	158	2	259	388	2	278	459	2	
戸坂村	15	22		108	150	2	147	248	4	375	669	5	
米丸村	10	13		75	89		88	166	3	411	797	5	
富樫村							1	1		254	493	2	
額村										368	726	1	
三馬村	13	14	1	82	92	1	115	166	1	370	731	2	
押野村				36	77	2	179	198	4	499	873	5	
野々市村	191	277	3	314	398	4	336	503	7	403	740	9	
富奥村			1			1			1	19	37	2	
郷村				23	30		24	36	1	288	611	1	
中奥村				14	24		16	27		65	131		
松任町	844	1,815	13	1,102	2,224	14	1,375	2,954	20	1,439	3,601	26	
旭村	7	42	1	4	13		7	38	1	60	144	1	
出城村	44	58		57	70		64	89	1	78	124	1	
一木村										181	336		
宮保村										106	175		
二塚村							90	94	3	366	714	3	
大野村	108	243	6	391	730	17	427	1,095	26	449	792	16	
金石町	637	1,300	10	979	1,673	10	1,232	2,211	13	1,377	2,733	17	
大野町	203	242	5	256	343	6	347	516	10	407	667	9	
鶴来町	511	1,182	7	705	1,292	6	940	1,821	14			1	

蔵山村												410	789	
河内村												332	585	1
吉野谷村												305	532	5
美川町	528	740	3	717	977	7	1,066	1,543	11			1,196	2,252	11
蝶屋村												442	678	
比菜高村												339	615	2
福留村												204	316	
柏野村												128	185	
笠間村												384	719	
能美郡計	681	1,447	18	1,231	2,340	26	2,306	4,697	48			5,746	11,847	90
久常村	45	51	1	49	59	2	123	273	5			229	477	5
山上村	114	293		125	302		155	342				906	1,647	
鳥越村												208	254	
栗生村	49	66		79	98	1	173	241	1			213	322	4
寺井野村	275	410	2	471	739	3	742	1,190	10			1,228	2,198	12
国府村			1			1	240	276	2			581	1,078	20
中海村												275	323	4
吉田村	18	21		59	67		79	94				327	525	1
根上村	145	506	11	370	916	16	582	1,926	22			1,027	3,565	33
湊村	35	100	1	78	159	1	212	355	3			240	423	4
川北村												512	1,035	2
小松町			1			1			3					3
金野村			1			1			2					2
西尾村			1											
合計	17,463	41,271	276	1,499	27,720	359	39,267	90,840	682	2,242	51,629	134,077	900	2,349

(出所) 大正3年上半期・大正5年上半期・大正7年下半期・大正10年下半期『事業報告書(金沢電気瓦斯株式会社)』より作成。

(注) 1913年12月末時点は、次期の営業報告書記載の前期との比較より。金石町は1918年12月末時点欄までは上金石町。電灯取付数には休灯数は除く。表に示した以外に、1918年12月時点で鹿島郡七尾町で1軒、21年9月時点で鹿島郡七尾町・余喜村でそれぞれ1軒ずつ電力需用家があった。

に任せて、市域への送電に専念するようになった。

#### 4 横山家の鉱山経営

金沢電気会社にガス事業の兼営を勧めた横山家は、金沢電気会社時代から同社の取締役で、金沢電気瓦斯会社以降も同社取締役を務めるとともに、同社の最大の株主であった。実際、1914（大正3）年7月時点で、同社の株式4万株のうち、横山家（隆俊・章・隆興）で9,158株を所有し、21年10月時点でも、同社の株式8万株のうち、横山鉱業部と横山章で18,626株を所有し、横山家は金沢電気瓦斯会社株の23%を所有し続けた。本節は、この横山家の鉱山業への進出過程を検討する。近世期の横山家は金沢藩の家老家で知行高は3万石であった。金沢藩には1万石以上の知行高を扶持された上級家臣が8家あり、それらが「八家」として藩政の中枢に参画していた。最幕末期の横山家当主隆平は近代に入ると、父隆貴の弟である隆和・隆興の2人を分家させて、本家隆平家、分家隆和家、分家隆興家の3家を中心として共同で、金融業や鉱山業へ多角的に展開した。金融業としては銀行類似会社苟完社を1879（明治12）年に開業し、そこには同じ横山一族で旧家老の横山政和も深く関与した。また鉱山業として1880年から横山隆和・隆興・政和らが石川県大野村・金平村で試掘を始め、同年に尾小屋地域でも地元事業家と横山家との共同で尾小屋鉱山採鉱が始まり、結果的に82年にこれらの鉱区を合併して隆平単独の所有名義とし、隆宝館と称して横山家単独で尾小屋鉱山経営が行われた。

尾小屋鉱山経営に関わった横山一族4名（隆平・政和・隆興・隆和）のなかで、政和は元家老でもあり、旧主前田家の家政評議人に横山本家当主隆平とともに選任され、長期間上京することも多かった。実質的には、鉱山経営の実働は、隆興と隆和が主に担っていたと考えられる。こうした横山一族の共同経営の方針は、その後も継続され、1910年に合名会社横山鉱業部が設立された。もっとも、政和はその後鉱山経営から離れ、気多神社宮司などを務めることとなり、隆和が1881年に亡くなったため、合名会社横山鉱業部が設立された際にその中心となったのは、隆平の息子隆俊、隆興そして隆興の長男の章であった。隆宝館尾小屋鉱山経営は、資金繰りは当初は苟完社が主に担ったが、苟完社が貸し込んだ製塩社への貸付金焦げ付きの打撃が大きく、横山家は1884年末頃に苟完社を休業として、苟完社の負債の一部を隆宝館に付け替えた。そのこともあり、隆宝館の負債は膨らんだが、この危機からの回復策として積極的な鉱区開発を隆興が提案し、その後の横山家の鉱山経営を隆興が主導していくこととなった。なお、隆平は1900年に男爵に叙せられ、03年に亡くなり、尾小屋鉱山の鉱業権と爵位はその息子隆俊に引き継がれた。

---

(31) 19世紀後半の横山家については、松村敏「明治前期、旧加賀藩家老横山家の金融業経営と鉱山業への転換」（『商経論叢（神奈川大学）』第53巻第1・2合併号、2018年）を参照。

横山隆興は積極的な鉱区開発で利益を獲得して隆宝館の負債を返済しようと考え、岐阜県大野郡の平金鉱山の鉱業権を1894年10月に取得した。<sup>(32)</sup>表11を見よう。横山家が経営する鉱山は、尾小屋・平金・大蔵が中心で、尾小屋は開発当初から横山家が関わったが、平金鉱山は1894年、大蔵鉱山は1907年に横山家が鉱業権を取得した。特に、平金鉱山は隆興が積極的に開発を進めたと思われる、1903・04年に尾小屋鉱山をしのぐ産出額を示した。また、大蔵鉱山の鉱業権は隆興の長男の章の名義であり、章は横山家の地元石川県や隣県の岐阜県ではなく、土地勘のない山形県の鉱山の鉱業権を取得し、横山家の鉱山経営の広域化の先鞭を付けた。そして章は、大蔵鉱山の設備を一新し、<sup>(33)</sup>「旧式山下吹ヲ廃シ、水筒式溶鉱炉、眞吹床ヲ建設シ原動力ニハ若水川ヲ引用」した。この1907年には、尾小屋鉱山でも隣接する大谷鉱山を横山家が取得して尾小屋大谷鉱山として併合しており、尾小屋大谷鉱山では採掘した銅鉱石を尾小屋鉱山に送り、そこで製煉することにし、1905～08年に頭打ちであった尾小屋鉱山の銅産出量は、09年より順調に増大した。

それに対し平金鉱山の産出量は、1900年代は横ばいか減少気味で、13年から明確に減少へ向かった。1911年には、大蔵鉱山の銅産出量が平金鉱山の銅産出量を上回り、章は山形県最上郡・北村山郡の岩谷澤鉱山の鉱業権も12年に取得した。<sup>(34)</sup>なお、1910年に横山鉱業部合名が設立された時点で、尾小屋鉱山鉱業権の名義は隆俊、平金鉱山鉱業権の名義は隆興、大蔵鉱山鉱業権の名義は章であり、それ以後この3鉱山の名義は横山鉱業部に変更され、横山鉱業部合名の社員は、横山隆俊・隆興・章そして隆俊の息子隆良であった。ただし、岩谷澤鉱山鉱業権は横山鉱業部設立後であっても章名義で取得され、章の個人経営の可能性が高い。実際、岩谷澤鉱山は製煉を行わずに銅鉱石のまま販売したが、それらを大蔵鉱山や尾小屋鉱山に送って製煉することは行われていなかった。

なお、横山家は当初開発した鉱山が銅山であり、その後も基本的に銅山の鉱業権を取得して石炭鉱業へは進出しなかった。石川県・岐阜県域の鉱山で石炭がほとんど採掘されなかったこともあるが、同じ石川県出身の海運業者廣海二三郎家が、汽船経営の関係で石炭鉱業への進出も試みたり、<sup>(35)</sup>前述のように大和田莊七家が、大和田炭鉱会社を設立して北海道の石炭鉱業へ進出したのとは方向が異なった。なお横山家自身は、近世期は海運業者ではなかったものの、1880年に北陸汽船会社の設立を試みた。<sup>(36)</sup>ただし、まもなく横山家は北陸汽船会社から手を引き、81年に富山県域（越中国）の海運業者を中心として北陸通船会社が設立された。そのため、横山家の石炭への関心は少なく、第一次世界大戦期も銅山経営を専ら行い、1918年には京都府の舞鶴鉱山を取得して、そこで採掘した

---

(32) 明治40年「本邦鉱業一斑」(『明治前期産業発達史資料』別冊(84)3, 明治文献資料刊行会, 1971年) 133頁を参照。

(33) 前掲大正2年「本邦重要鉱山要覧」130頁を参照。

(34) 前掲大正6年「本邦重要鉱山要覧」227頁を参照。

(35) 中西聡「北前船主系汽船船主の多角的経営展開」(『三田学会雑誌』第113巻2号, 2020年)を参照。

(36) 前掲松村敏「明治前期, 旧加賀藩家老横山家の金融業経営と鉱山業への転換」141頁。

表 11 横山家経営諸鉱山産出量・産出額（上段が産出量・下段が産出額）

鉱山名	尾小屋		尾小屋大谷			舞鶴	平金	
場所	石川県能美郡		石川県能美郡			京都府	岐阜県大野郡・益田郡	
品種	銅(斤・円)	銅鉱石	銅鉱石	鉛鉱石	亜鉛鉱石	銅鉱石	銅(斤・円)	銀(匁・円)
1903年	849,463 272,732						98,600 308,863	996,633
1904年	971,011 326,065						1,008,220 373,586	
1905年	1,053,116 433,935						917,315 395,639	333,933
1906年	1,148,067 528,719						632,533 280,628	228,225 34,234
1907年	1,079,402 620,836						1,038,033 581,298	390,788 61,156
1908年	1,160,764 384,085						863,207 267,243	324,969 41,708
1909年	1,349,652 435,128						637,661 195,196	237,250 31,317
1910年	1,627,689 525,744						715,630 207,893	269,414 33,222
1911年	1,868,795 578,654	12,588 1,309					772,367 226,887	329,577 41,620
1912年	2,309,397 890,646	29,306 3,393					819,758 342,272	
1913年	2,395,892 961,825						447,350 213,213	
1914年	2,511,652 851,149						547,962 169,485	237,361 33,231
1915年	2,747,078 1,065,262		294,546 尾小屋へ				596,843 242,736	258,534 32,317
1916年	3,325,033 2,133,507	8,576 5,911	513,631 尾小屋へ				570,474 345,878	247,112 34,596
1917年	3,007,013 1,874,572	11,274 7,209	342,193 尾小屋へ	2,926 1,871	198 7,936		485,845 302,876	208,890 41,778
1918年	2,677,377 1,563,588	3,752 2,611	204,623 尾小屋へ	7,573 4,137	200 8,517	556,111 21,703	237,278 137,570	102,018 21,424
1919年	3,350,188 1,624,841	4,284 1,825	381,831 尾小屋へ	4,470 1,886	62 2,356	551,955 尾小屋へ	金平	
1920年	3,793,468 1,418,757	2,178 1,611	483,426 尾小屋へ	3,179 2,352	39 1,177	767,094 尾小屋へ	石川県能美郡 鉱石(貫) 鉱石(トン)	
1921年	4,040,224 1,388,448		548,832 尾小屋へ			368,621 尾小屋へ	69,743 13,230	54 1,836
1923年	3,436,004 1,446,557		298,124 尾小屋へ					
1924年	3,443,777 1,470,492	7,960 7,140	375,115 尾小屋へ					
1925年	2,800,565 1,271,456							
1926年	3,029,000 1,296,412					365,800 尾小屋へ		

産出額の単位：円

大蔵			岩谷澤	合計 産出額
山形県最上郡			山形県	
金(匁・円)	銀(匁・円)	銅(斤・円)	銅鉱石	
				581,595
				699,651
				829,574
				843,581
915		15,504		
1,787		6,632		1,271,709
		20,468		
		7,325		700,361
		354,205		
		113,204		774,845
1,609	21,773	587,785		
7,780	2,850	181,373		958,862
2,409	32,632	877,816		
11,683	4,272	267,023		1,131,448
		908,639		
		365,264		1,601,575
		982,950		
		390,980		1,566,018
4,944	24,398	1,157,182		
24,720	3,294	380,250		1,471,091
3,250	23,547	1,224,760		
16,250	2,943	492,354		1,851,862
3,243	28,896	1,273,092		
16,215	4,623	771,876		3,312,606
2,152	47,748	1,125,259	398,024	
10,760	9,550	781,267	65,439	3,103,258
4,919	51,489	847,830	511,205	
24,595	12,357	495,133	105,727	2,397,362
1,631	32,630	833,600	249,813	
8,155	8,812	404,296	30,657	2,082,828
1,267	17,468	512,549	335,458	
6,335	4,192	191,693	39,000	1,665,117
				1,403,514
				1,446,557
				1,477,632
				1,271,456
				1,296,412

(出所) 各年度「本邦鉱業一斑」「本邦鉱業ノ趨勢」・大正2・6年度「本邦重要鉱山要覧」(『明治前期産業発達史資料』別冊(75~89)、明治文献資料刊行会、1970~71年)より作成。

(注) 鉱石類の数量単位は、亜鉛鉱石がトンでそれ以外の鉱石は貫。1903・05年の平金鉱山の銅産出額は銀産出額を含む。1907年の大蔵鉱山の金は金銀塊。1912・13年の平金鉱山・大蔵鉱山の銅産出量・産出額は金と銀も含む。1914年の大蔵鉱山は、表で示した以外に、金鉱石180,846貫(8,962円)の産出があったので、合計産出額にその分を含む。尾小屋大谷鉱山は1907年に大谷鉱山を横山家が買収して、尾小屋鉱山に合算してきたが、15年から統計で別扱いになった。ただし、尾小屋大谷鉱山と1919年からの舞鶴鉱山は銅鉱石の製煉は行わずに、尾小屋に送っていたので、その分の産出額は尾小屋鉱山に含まれる。また出所資料は一定の産出量以上の鉱山を取り上げているので、この表に記載されなくても鉱山採掘が行われていた可能性はある。1921年の金平鉱山では多様な鉱石が産出されたので、それを貫単位の鉱石とトン単位の鉱石に分けて集計して示した。各鉱山の鉱業者の名義は、1909年までは、尾小屋鉱山が横山隆俊、平金鉱山が横山隆興、大蔵鉱山が横山章で、10年以降は、岩谷澤のみが横山章で、それ以外は横山鉱業部合名会社。尾小屋鉱山は1878年に横山隆平が鉱区発見して開発、平金鉱山は94年10月に鉱業権取得、大蔵鉱山は1907年11月に鉱業権取得、岩谷澤鉱山は12年10月に鉱業権取得。

銅鉱石を尾小屋鉱山へ送って製煉した。

尾小屋鉱山の銅産出量は 1921 年まで増大し、21 年以降尾小屋大谷鉱山や舞鶴鉱山の銅鉱石採掘量が減少するなかで尾小屋鉱山の銅産出量は減少した。ただし、第一次世界大戦期の銅山業は石炭業ほど好景気ではなく、1916 年は銅価格の上昇でかなりの産出額を挙げたものの、17 年以降銅産出額は減少した。特に 1920 年恐慌の影響は大きく、尾小屋鉱山では銅産出量を増やしたにもかかわらず産出額が減少し、平金鉱山が 19 年以降、大蔵鉱山が 21 年以降、それぞれ産出量が減少して出所資料に掲載されなくなったこともあり、横山家の鉱山経営は 20 年代に苦しくなった。横山家は尾小屋鉱山近隣の金平鉱山の鉱業権も取得して銅鉱石を採掘していたが、金平鉱山が出所資料に掲載されたのは 1921 年のみで、同鉱山の産出量は少なかった。

そのなかで、横山家の資金繰りはかなり苦しくなり、日本生命会社から受けた融資の返済が不可能になったため、横山家は所有していた大量の道具類（骨董品）を売却してその支払いに充てた。その際、日本生命は横山鉱業部に 1919 年 12 月に 100 万円を融資し、その多くが、同年 11 月に開通して旅客営業を開始し、20 年 3 月に貨物営業を開始した尾小屋鉄道の建設費の支払いに充てられたとされる。<sup>(37)</sup>尾小屋鉄道は官営鉄道線小松駅と尾小屋を結ぶ路線で、尾小屋鉱山とともに横山鉱業部が経営した。1920 年恐慌で打撃を受けた横山鉱業部は、日本生命保険会社への 100 万円の返済が不可能になった。それに対し、日本生命保険は、1921 年に金沢市内の不動産、鉱山、道具類、金沢市外の不動産のいずれかを担保として徴収することを横山家に要求し、横山家は道具類を売却して約 30 万円、加州銀行株 16,000 株を鴻池銀行に担保に入れて同行から約 50 万円を借り入れ、そして金沢市内の不動産を売却して約 15 万円、加州銀行の預金証書で 5 万円の合計 100 万円を 26（昭和元）<sup>(38)</sup>年にかけて日本生命保険会社へ返済した。

このように横山家の鉱山経営は、1920 年恐慌で暗転したが、それまでは積極的な設備投資が行われ、産出量・産出額ともに順調に増大した。その設備投資の様相を尾小屋鉱山と大蔵鉱山で確認する。表 12 を見よう。銅山業は、大きく採掘・選鉱・製煉の工程を経て、銅鉱石が製銅となる。1906 年時点の尾小屋鉱山では、550 人の採鉱夫と 63 人の選鉱夫と 73 人の製煉夫が働いており、その間の運搬を 100 名の運搬夫が担っていた。採鉱夫と運搬夫はいずれも男性であったが、選鉱・製煉の過程は、女性も加わった。ただし、女性選鉱夫・女性製煉夫の平均賃金は、男性の約 4 割と約 6 割で、男女間でかなりの賃金格差があった。原動機として石油発動機と水車が利用され、運搬設備としてレールと鉄管が設置されていた。採掘方法は、鉱脈のみを掘る抜掘法が採用され、鉱夫募集と管理は請負制で、親方が鉱夫を管理しており、銅鉱石を横山鉱業部が親方から買い取った。採鉱に関する機械設備はなく、採鉱方法は伝統的な方法で続けられた。一方、選鉱・製煉過程には機械が

---

(37) 小川功「横山鉱業部への大口融資を巡る加州銀行と日本生命の交渉」（『地方金融史研究』第 50 号，2019 年）38 頁を参照。

(38) 同上，39-43 頁を参照。

導入され、選鉱では、上等でそのまま製煉に回せる鉱石は目視により選別されたが、それ以外の鉱石は機械で選別され、不良品は淘汰された。製煉では、塊鉱はそのまま熔鉱炉で熔かされて眞吹床に送られて製銅にされたが、粉鉱は廻焼炉で焙焼され、焼結壺で焼結状態にされたものを、人手で固め（団鉱）、それから熔鉱炉で熔かす作業が加わり、こうした製煉工程を行うために、熔鉱炉・眞吹床・鼓風器・廻焼炉・焼結壺などの機械設備が用いられた。

このような製造方法は 1910 年代まで大きく変わらなかったが、採掘では大規模に採鉱するのが難しいため、10 年から階段法も併用され、鉱脈以外にも岩盤全体を掘り進めてそのなかで鉱石を選んで搬出するようになった。また、採掘過程で大量に発生する湧き出る水を排水する部分は電気ポンプが導入された。選鉱工程では、大谷鉱区で選鉱が長年人力により行われていたのが、20 年代には機械で粉砕して分別するようになり、製煉工程では変化はなかったものの、眞吹床が増設されてそれが製銅量の増大に寄与した。採掘夫は男性のみで 1907 年以降はあまり変わらなかったものの、10 年代末に急上昇した賃金そのまま 20 年代に持ち越されており、選鉱夫・製煉夫・運搬夫ともに同じ傾向をたどったので、労賃コストの増大が 1920 年代の尾小屋鉱山経営を苦しめたと考えられる。その賃金上昇度合いが大きいのが運搬夫で、坑内運搬夫は人力の部分が大きいため、産出量の増大に伴って坑内運搬夫の数が増大したが、坑外運搬夫の場合は、索道の導入でかなり省力化が図られたと見られ、産出量が増大してもその数はあまり増加しなかった。

その点では、労賃コストとして最も多い採炭夫賃金が重要であるが、1924 年時点では、圧搾機などが導入され、手掘採鉱が中心とはいえ、採掘工程の機械化も徐々に進んだため、産出量に比して採鉱夫の数はかなり減らされた。原動機の設備投資としては、1910 年に電動機が導入されたことが大きく、この年に運搬設備で自働斜降索道が、採掘工程で電気ポンプや扇風機が導入され、尾小屋鉱山の設備更新の画期となった。尾小屋鉱山は石川県能美郡西尾村にあったが、表 10 に戻ると、1913 年 12 月末時点で、西尾村に金沢電気瓦斯会社の電力需用家が 1 軒あったので、尾小屋鉱山に電動機が導入された際に、金沢電気瓦斯から電気が供給されたと考えられる。そして、1915 年 11 月には西尾村近隣の金野村の金平鉱山も金沢電気瓦斯会社の電気供給区域に編入された<sup>(39)</sup>。ただし横山鉱業部は 1912 年 10 月に金野村で 80kW の自家用発電所の使用を開始しており、<sup>(40)</sup> その後の尾小野鉱山への電力供給は自前で行われたと考えられ、表 10 の 1916 年 6 月末時点では金沢電気瓦斯会社の電力需用家は西尾村には存在しなかった。なお尾小野鉱山では、電動機導入の一方で、水車利用が根強く続き、その規模（馬力）が大きくなった。エネルギー源として水力そのものを、水車を利用して動力としており、山の運搬手段として索道が重要であった。

横山家が経営した鉱山のなかで、大蔵鉱山の産出拡大が急激であったので、次に大蔵鉱山について

---

(39) 大正 4 年下半期『事業報告書（金沢電気瓦斯株式会社）』を参照。

(40) 小川功「加賀の名門“横山財閥”の企業統治能力」（『彦根論叢』第 417 号，2018 年）75 頁を参照。



表 12 横山家尾小屋鉱山・大蔵鉱山の経営動向

年	産出量・額	採鉱夫	選鉱夫	製煉夫	坑内運搬夫	坑外運搬夫	原動機
① 尾小屋鉱山							
1906	1,148,067 528,719	男 550(0.58)	男 34(0.37) 女 29(0.14)	男 56(0.4) 女 17(0.23)	男 72(0.53)	男 28(0.35)	石油 3(60) 水車 3(75)
1907	1,079,402 620,836	男 577(0.74)	男 36(0.4) 女 37(0.18)	男 51(0.45) 女 27(0.29)	男 72(0.59)	男 16(0.53)	汽 1(7), 水車 3(75) 石油・瓦斯 3(60)
1908	1,160,764 384,085	男 563(0.7)	男 60(0.41) 女 80(0.21)	男 56(0.45) 女 36(0.26)	男 81(0.58)	男 25(0.62)	汽 2(50), 水車 3(75) 石油・瓦斯 4(85)
1909	1,349,652 435,128	男 555(0.71)	男 41(0.43) 女 76(0.21)	男 66(0.52) 女 28(0.29)	男 72(0.57)	男 18(0.6)	汽 3(75), 水車 4(85) 石油・瓦斯 4(85)
1910	1,627,689 525,744	男 551(0.72)	男 52(0.42) 女 70(0.24)	男 70(0.46) 女 26(0.3)	男 62(0.58)	男 20(0.6)	汽 3(60), 電動機 4(69) 石油・瓦斯 4(85), 発電機 1 (72kW), 水車 9(280)
1911	1,868,795 578,654	男 584(0.72)	男 74(0.46) 女 65(0.23)	男 75(0.48) 女 24(0.28)	男 95(0.57)	男 22(0.59)	同上, 石油・瓦斯は 3(65), 発 電機は 75kW, 水車は 243 馬力
1913	2,395,892 961,825	男 820(0.78)	男 50(0.45) 女 73(0.23)	男 46(0.72)	男 164(0.58)	男 35(0.79) 女 8(0.34)	汽 2(35), 瓦斯 1(25), 石油 2(40), 水車 6(310), 発電機 1 (150kW), 電動機 12(227)
1917	3,007,013 2,088,369	男 740(0.85)	男 25(0.56) 女 42(0.3)	男 94(0.62)	男 172(0.72)	男 17(0.65) 女 16(0.3)	瓦斯 4(260), 電動機 14(143) 発電機 1 (120kW), 水車 5(247)
	(大谷鉱区)	男 117(0.85)	男 23(0.56) 女 35(0.3)		男 29(0.72)	男 17(0.65)	汽 1(25), 石油・瓦斯 1(20) 電動機 7(163)
1924	2,800,564 1,232,238	男 330(1.88)	男 62(1.34) 女 82(0.72)	男 92(1.77)	男 190(2.44)	男 45(2.11)	水車 3 (1,800), 発電機 3 (1,550 kW), 電動機 54 (1,469)
② 大蔵鉱山							
1909	354,205 113,204	男 92(0.84)	男 10(0.44) 女 47(0.2)	男 27(0.42) 女 5(0.2)	男 20(0.52)	男 15(0.5) 女 4(0.5)	水車 1(35)
1910	591,690 192,003	男 158(0.78)	男 24(0.44) 女 92(0.23)	男 55(0.43) 女 5(0.21)	男 30(0.46)	男 63(0.87) 女 5(0.3)	同上
1911	886,772 282,978	男 186(0.88)	男 26(0.45) 女 83(0.22)	男 34(0.45) 女 3(0.21)	男 35(0.6)	男 22(0.6) 女 14(0.28)	同上
1913	982,950 390,980	男 188(0.89)	男 5(0.5) 女 58(0.24)	男 44(0.5)	男 48(0.56) 女 8(0.24)	男 20(0.7) 女 17(0.35)	水車 2(50) 瓦斯 3(118)
1917	1,125,269 742,677	男 207(0.98)	男 10(0.59) 女 21(0.25)	男 74(0.55)	男 38(0.52) 女 11(0.32)	男 31(0.51)	石油・瓦斯 1(75), 水車 2(50), 発電機 1 (400kW), 電動機 7(240)

(出所) 各年度「本邦鉱業一斑」, 大正 2・6・14 年度「本邦重要鉱山要覧」(前掲『明治前期産業発達史資料』別冊(75~89))より作成。

(注) 1917 年は尾小屋鉱山の支所の大谷鉱区が別統計になっていたので別記した。尾小屋鉱山の産出量は銅, 大蔵鉱山の産出量は銅・金・銀の合計を示した。鉱夫欄はそれぞれ人数で括弧内は 1 日平均賃金で単位は円。原動機欄の汽は汽罐。原動機欄は機器の数を示し,

運搬設備	採鉱方法	選鉱方法	製煉方法
軽便軌条 坑外鉄管	抜掘、請負法、品位は目鑑定 採鉱に関する機械設備なし	坑内で上等鉱より分け 湿式機械選鉱で淘汰	塊鉱はそのまま熔鉱、粉鉱は廻焼炉で焙焼 →人力で団鉱にして熔鉱→真吹床で製銅
軽便軌条 巻揚機 6	同上	同上	同上
同上	同上（運搬は豎坑は巻揚機、 横坑は軽便軌条利用）	同上（大谷鉱区は人力 箆揚選鉱のみ）	同上
軽便軌条 巻揚機 8	同上	同上	同上
軽便軌条、巻揚 機 9、自働斜降 索道 750 尺	抜掘 + 階段法、通気用扇風機 3 連成縦置ポンプ、巻揚機	同上	同上（熔鉱炉 2、真吹床 6、 鼓風器 3、廻焼炉 1、焼結壺 4）
同上に架空索道 350 尺追加	同上	同上	同上（廻焼炉なし）
軽便軌条、巻揚 機 6、巻下機 3 架空索道 1,100 尺	同上、支柱は松か栗、大谷鉱 区は排水で電気ポンプ使用、 電気送風機あり	同上	同上（熔鉱炉 2、真吹床 7、 鼓風器 3、焼結壺 4）
軽便軌条、自働 斜降索道 160 尺 巻揚機 10	階段法 + 抜掘の階段法、搬出 は鉱車で人力による、手動 扇風機・電気送風機あり	同上	同上（壺焼法、還元吹法、真吹法）
軽便軌条、架空索 道 350 尺、巻揚機	同上、排水は電気ポンプ	同上	なし
坑内→人力・巻揚機 坑外→人力+索道	手掘採鉱、電気ポンプで排水 圧搾機 4、鑿岩機 27、ポンプ 6	機械で粉碎して分別	鉱石溜 10、焼結鍋 6、送風機 熔鉱炉 1、巻揚機 2、真吹床
軽便軌条 轆轤巻揚	階段式、人力・轆轤巻揚によ る搬出、疎水道・木樋で排水	手で碎き、人力でより 分ける	塊鉱を焙焼、粉泥鉱と配合して団鉱→円形 水胴式溶鉱炉で溶解、溶解剤として石灰石 使用、真吹床で製銅、将来は団鉱廃止を目 指す
同上	同上、坑夫は請負式で使役	同上	同上、燃料は骸炭を使用
同上、架空索 道（1,300 尺）	同上	同上、粗鉱を傾斜鉄格 子で分級	同上、（焼結壺 4、円形水胴式溶鉱炉 1、 真吹炉 4、鼓風機 1）
同上 + ハンガ ーレール	抜掘法	機械選鉱を導入	同上、（焼結壺 6、円形水胴式溶鉱炉 1、 真吹炉 4、鼓風機 2）
同上、轆轤巻揚 でなく巻揚機 軌条は馬車有	同上（鉱脈のみ採掘）	良質鉱は直接製煉、そ れ以外は鉄格子で分級 機械選鉱で粗悪品淘汰	同上、（焼結壺 4、水胴式角鉱炉 1、 真吹床 6、鼓風機 2、送風機 1）

原動機の括弧内は馬力で、発電機のみ kW。運搬設備・採鉱方法・製煉方法欄の数字で単位の付されていない場合は機器の数を示す。出所資料の 1913 年の大蔵鉱山の項に、横山章が 1907 年 11 月に譲り受け、旧式山下吹を廃し、水筒式溶鉱炉・真吹床を建設し、原動力に若水川を引用するなど設備を一新したと記されていた。

でも設備投資を検討する。前述のように、横山章が1907年に大蔵鉱山鉱業権を取得して、設備を一新したが、その効果が表れたのが1909年で、前年の産出量約2万斤から09年の産出量約35万斤に急増した(表11)。その1909年の採掘・選鉱・製煉工程を確認する。表12の大蔵鉱山の項を見ると、1909年の大蔵鉱山の採鉱夫は男性のみ92人であったが、同年の尾小屋鉱山が採鉱夫男性555人で約135万斤(採鉱夫1人当たり約2,432斤)の産出量を挙げたのに対し、大蔵鉱山は採鉱夫1人当たり約3,850斤で労働生産性は大蔵鉱山の方が高かったと考えられる。同様に1913年の数値を見ると、尾小屋鉱山が採鉱夫1人当たり約2,922斤に対し、大蔵鉱山が約5,228斤で労働生産性の差はますます広がっていた。そのため、採鉱夫の平均賃金も尾小屋鉱山より大蔵鉱山の方が高かった。もっとも、鉱山全体の労働生産性は選鉱・製煉工程を含めて考える必要があるが、1909年時点の選鉱夫・製煉夫・運搬夫の平均賃金を比べると、全体的に尾小屋鉱山の方が大蔵鉱山よりも高く、大蔵鉱山の選鉱工程で同年にはまだ機械選鉱が導入されていなかったことを考えると、大蔵鉱山の産出量拡大は、採鉱工程の労働生産性の高さが大きかったと考えられる。1909年時点の両鉱山の採鉱方法の違いは、尾小屋鉱山が抜掘であったのに対し、大蔵鉱山は階段掘で、大蔵鉱山は良質な鉱石の含有率を上げるよりも、まずは産出量の増大を優先させたと考えられる。その後、機械化が進むなかで、量より質を重視して大蔵鉱山も1913年には抜掘法へと転換していた。

大蔵鉱山の鉱夫構成の特徴は、選鉱夫の女性比率がかなり多いことである。尾小屋鉱山も、1906年では選鉱夫のなかで男性の方が多かったが、07年以降は女性の方が多くなったものの、男性数と女性数の差はそれほど大きくなかった(表12)。しかし、大蔵鉱山の選鉱夫に占める女性比率はかなり高く、特に大蔵鉱山が選鉱工程で機械選鉱を導入した1913年は選鉱夫のほとんどが女性で、17年には産出量が増大したにもかかわらず、選鉱夫数はかなり減少した。選鉱夫のなかでも女性の平均賃金はかなり安く、選鉱工程の合理化と賃金コストの節約が大蔵鉱山のもう一つの成長要因と考えられる。そして、原動機を水車のみで製煉し得たのも、溶鉱炉の廻転に水力を利用した円形水胴式溶鉱炉の導入が大きいと考えられ、これらの工夫を組み合わせると、大蔵鉱山は、1909年から17年にかけて急速に産出量を拡大した。ただし、表11に戻ると、大蔵鉱山の産出量は1918年から急減する。その予兆は1917年からあったと思われる、17年も前年に比べると産出量は減少しており、それを背景に横山章は岩谷澤鉱山の経営に乗り出した。ただし、こちらも思うように産出量は伸びず、1921年以降は、大蔵鉱山・岩谷澤鉱山ともに出所資料に掲載されなくなった。こうして、横山家の鉱山経営は、再び尾小屋鉱山に集約されることとなった。

## 5 金沢地域経済と横山家

横山家は、前述のように鉱山経営を展開し、1917(大正6)年の資産家番付では、横山隆俊家が200万円、横山章家が150万円の資産額とされ、石川県で最大規模の資産家となった。その横山一<sup>(41)</sup>

族と金沢地域経済との関係を本節では検討する。まず、横山一族の会社役員への就任動向を表13から確認する。この表に出てきた横山一族の関係をまとめると、近代初頭の横山本分家（隆平家・隆和家・隆興家）のなかで、隆平家はその長男の隆俊が継ぎ、隆俊は隆平より男爵位を継承して東京に居住した。そのため、隆俊は横山鉱業部合名の社員となるとともに、東京の共同生命保険会社の社長を務めた。また、金沢で最大規模の本店銀行となった加州銀行の頭取に就任したほか、金沢倉庫運輸会社の取締役や金沢電気軌道会社の社長を短期間務めている。そして隆俊の長男隆良は、前述のように横山鉱業部合名の社員となっていた。隆和家は、隆和の没後、その子孫は石川県の会社役員になっておらず、会社経営を積極的に展開したのは、隆興家であった。隆興には4名の男子があり、長男章は、山形県の鉱山経営に展開し、後に東京に転居して東京のボルネオ護謨会社の社長を長年務めた。次男俊二郎が最も積極的に会社経営に関わった。そして三男芳松は1920年代に会社役員に就任し、横山一族のなかで章と芳松が30年代まで会社経営に関わった。四男登は金沢軌道興業の役員を俊二郎から引き継いだ<sup>(42)</sup>が、それ以外には会社役員にはほとんど就任していない。そこで、隆興・俊二郎・章・芳松の順に、会社役員の就任状況を検討する。

近代初頭に横山一族が設立した銀行類似会社苟完社が休業した後、横山一族は1890年代後半の企業勃興期はあまり会社経営に関わらなかったが、隆興は金沢の菓子商の森下家らの発起で設立された金沢電気会社が、旧藩主前田家に出資を求めた際に、旧藩関係の有力事業家とともに1903（明治36）年から同社の経営に参画し、その取締役となった<sup>(43)</sup>。横山鉱業部合名も1910年代の金沢ではかなり資本規模は大きく、隆興は横山鉱業部合名社員も含めて、金沢市で最大規模の金沢電気・横山鉱業部合名の会社経営に携わった。それより少し規模が小さく、多様な業種の会社に関与したのが俊二郎である。俊二郎は1906年に金沢倉庫会社の設立に参加して取締役となり、07年の金沢製紙会社の設立には中心メンバーとなって設立後は社長を務め、金石馬車鉄道（後に金石電気鉄道）取締役、七尾銀行頭取も務めた。それらの銀行・会社は、資本規模はそれほど大きくなかったが、インフラ会社として重要であり、第一次世界大戦期の俊二郎は、加賀製紙会社・金沢軌道会社とやはり製紙業・地域鉄道の会社に新たに経営参加し、東京でも馬來護謨公司取締役や南洋鉄工工廠会社監査役となるなど、企業活動を行った。俊二郎は東京に居所は移さず、金沢に居所を置き続けたので、以後、横山一族は章と俊二郎が東京と石川県の両方で会社経営に積極的に関与した。章は、前述のように東京でボルネオ護謨会社の社長を長年務めたが、石川県では山代で設立された温泉電軌会社と金沢で設立された倉庫精練会社の社長を務め、隆興の後を継いで金沢電気瓦斯会社の取締役も務めた。ただし、章と俊二郎の会社経営は統治能力に欠けていたとの評価もあり、俊二郎は1923

(41) 前掲渋谷隆一編『大正・昭和日本全国資産家・地主資料集成』第1巻、15頁を参照。

(42) 以下の記述は、前掲松村敏「明治前期、旧加賀藩家老横山家の金融業経営と鉱山業への転換」、実業之世界社調査部編『大日本実業家名鑑』下巻、実業之世界社、1919年、地方之部18-19頁などを参照。

(43) 前掲『北陸地方電気事業百年史』21-30頁を参照。

表 13 横山家会社役員一覧

会社名	所在	創業年	1904 年	1907 年	1910 年	1913 年	1917 年	1920 年
金沢電気→金沢電気瓦斯	金沢	1898	取締役	取締役	取締役	取締役	1) 取締役	1) 取締役
七尾鉄道	矢田郷	1896		取締役				
金沢倉庫→金沢倉庫運輸	金沢	1906		2) 取締役	2) 取締役	2) 取締役	2) 取締役	2) 取締役
加州銀行	金沢	1892			3) 頭取	3) 頭取	3) 頭取	3) 頭取
金沢製紙	金沢	1907			2) 社長	2) 社長		
金石馬車鉄道→金石電気鉄道	金沢	1897			2) 取締役	2) 取締役	2) 専務	2) 専務
横山鉱業部合名	金沢	1910				社員	3) 社員	3) 社員
七尾銀行	七尾	1891				2) 頭取	2) 頭取	2) 頭取
温泉電軌	山代	1913					1) 社長	1) 社長
倉庫精練	金沢	1914					1) 社長	1) 社長
加賀製紙	押野	1915					2) 取締役	2) 社長
金沢軌道→金沢電気軌道	金沢	1916					2) 取締役	1) 相談役
馬來護謨公司	東京	1912					2) 取締役	2) 取締役
石川県農工銀行	金沢	1898					2) 監査役	2) 監査役
加能銀行	羽咋	1900					2) 監査役	
日本硬質陶器	金沢	1908					1) 相談役	
ボルネオ護謨	東京	1917						1) 社長
共同生命保険	東京	1894						3) 社長
南洋鉄工廠	東京	1918						2) 監査役
金沢軌道興業	金沢	1920						
東京地下鉄道	東京	1920						
北日本耐火煉瓦	七尾	1919						
北陸共同電気	金沢	1924						
高岡電気工業	金沢	1926						
尾小屋鉱山	小松	1929						
尾小屋鉄道	小松	1929						

年に金石電気鉄道社長を辞任し、章も 20 年代末に温泉電軌社長を辞めて、温泉電軌会社の経営権は  
 地元山代の有力者らへ移った。<sup>(44)</sup>

そして 1920 年代になると芳松が石川県七尾の北日本耐火煉瓦会社取締役と金沢の北陸共同電気会社代表取締役を相次いで務め、金石電気鉄道会社の役員を俊二郎から引き継いで取締役となり、加賀製紙会社の役員も俊二郎から引き継いで監査役となった。また 1929 (昭和 4) 年に尾小屋鉱山を会社にして、横山鉱業部の尾小屋鉱山直営鉄道部門を尾小屋鉄道会社として分離独立させると、尾小屋鉱山会社は章が経営を担い、尾小屋鉄道会社は芳松が経営を担った。1920 年代後半以降は、俊二郎に代わって、章と芳松が横山家の会社経営を担当した。ただし 1920 年代後半は、横山家に多額の融資をした加州銀行が同家への債権の保全を図るために、横山家に資産の整理を進めさせた時期であり、尾小屋鉱山は 1931 年に宮川鉱業会社に売却され、尾小屋鉄道会社の経営権も同年に加

(44) 前掲小川功「加賀の名門“横山財閥”の企業統治能力」72-79 頁を参照。

1923 年	1926 年	1931 年	1936 年
3) 取締役 3) 取締役			
2) 社長 1) 社長 2) 頭取	4) 取締役 1) 社員	4) 取締役	4) 取締役
1) 社長 1) 取締役 2) 社長 2) 取締役	1) 社長 1) 社長 4) 監査役 3) 社長	4) 監査役 1) 相談役	
2) 取締役			
1) 社長 3) 取締役 2) 監査役 2) 社長 2) 取締役 4) 取締役	1) 社長 5) 取締役 4) 代表	1) 社長 4) 取締役 1) 取締役 4) 取締役	1) 社長

(出所) 由井常彦・浅野俊光編『日本全国諸会社役員録』第 8・11・14 巻，柏書房，1989 年，大正 2・6・9・12・15・昭和 6・11 年版『日本全国諸会社役員録』商業興信所より作成。

(注) 各年とも 1 月頃の状況を示す。会社名の→は名称変更。所在は本店・本社所在地で，東京以外はいずれも石川県。無印は隆興で，1) 章，2) 俊二郎，3) 隆俊，4) 芳松，5) 登を示す。複数の家族が同時に同じ会社で役員になっていた場合は，代表的な 1 名を示した。役職の社員は代表社員，代表は代表取締役を示す。

州銀行へ移った。<sup>(45)</sup> 全体として，横山一族が関係した会社は，電気関連産業（金沢電気瓦斯・金石電気鉄道・温泉電軌・金沢電気軌道・北陸共同電気・高岡電気工業）・倉庫業（金沢倉庫・倉庫精練）・製紙業（金沢製紙・加賀製紙）・ゴム工業（馬來護謨公司・ボルネオ護謨）が中心で，それに家業会社としての横山鋳業部合名が存在した。

なお第一次世界大戦期に鋳業経営が好調ななかで横山一族の積極的な株式投資と会社経営への参加が行われたと考えられ，1919 年時点の横山隆俊の所有株式は，<sup>(46)</sup> 金沢電気瓦斯 9,208 株，大阪電気分銅 2,500 株，金沢紡績 1,000 株，南洋製糖 300 株，明治商業銀行 200 株，計 13,208 株であり，同年の横山章の所有株式は，金沢電気瓦斯 9,368 株，大阪電気分銅 2,400 株，金沢紡績 1,000 株，南洋製糖 750 株，大阪商船 500 株，日本ラミー 300 株，石川県農工銀行 270 株，日米信託 250 株，宇治

(45) 同上，75-76 頁を参照。

(46) 以下の記述は，前掲渋谷隆一編『大正・昭和日本全国資産家・地主資料集成』第 6 巻，216 頁を参照。

川電気 200 株、久原鉱業 150 株、明治商業銀行 100 株、計 15,288 株であった。そして同じ 1919 年の横山俊二郎の所有株式は、日本興業銀行 2,000 株、日本絹絨紡績 1,000 株、馬來護謨公司 550 株、日章火災保険 200 株、金沢電気瓦斯 120 株、石川県農工銀行 104 株、猪苗代水力電気 90 株、日本郵船 50 株、計 4,114 株であった。上場企業の株主をダイヤモンド社が調査集計した結果なので、非上場会社の所有株式は不明であるが、隆俊と章の所有株式銘柄が似ていることに気づく。全国株のなかでどの銘柄の株式を所有するかを決めて、隆俊家と章家でそれらを分担して所有したと考えられる。それに対し、俊二郎家は比較的自由に所有株式の銘柄を選んでいたと思われる。ただし、隆俊・章・俊二郎ともに金沢電気瓦斯株は所有しており、隆俊と章のその所有株数はかなり上ったので、横山一族の会社経営の拠点は金沢電気瓦斯会社であった。

以上を踏まえて、金沢地域経済の動向と横山一族の会社経営を関連させる。金沢は、近世期は金沢藩 100 万石の城下町として、約 12 万人の人口を幕末・維新时期に擁していたとされる<sup>(47)</sup>。ところが近代に入って、前田家が東京に転居し、鉄道網の整備からも乗り遅れた結果、1891・98 年の現住人口はそれぞれ約 94,000 人、約 84,000 人と減少した<sup>(48)</sup>。その背景に、金沢市制成立後の旧士族同士の抗争があり、商人の積極的な経済活動が阻害されたことが指摘される<sup>(49)</sup>。その後、金沢でも 1898 年に金沢電気会社が設立され、1900 年代に入ると会社設立が進み、現住人口は 08 年には約 111,000 人まで回復した<sup>(50)</sup>。表 14 を見よう。1907 年時点の金沢市域の銀行・会社で最大規模は、加州銀行と石川県農工銀行であった。金沢では、近代初頭に金沢為替会社が設立され、金沢藩の旧有力御用商人がその経営に当たり、ほぼ同じメンバーが第十二国立銀行を設立するなど、加賀・能登・越中地域の金融の中心となった。金沢為替会社は組織の近代化を図るため北陸銀行に改組したが、松方デフレ期に貸付金の不良債権化で打撃を受けて解散することとなり、第十二国立銀行も富山の第百二十三国立銀行と合併し、第十二国立銀行本店は富山に移転した<sup>(51)</sup>。そのため、1880 年代後半に金沢を本店とする銀行はなく、そのことが金沢地域経済の停滞の要因の一つともなったが、1892 年に加州銀行が設立された。しかし前述のように人口の増大は 1890 年代末以降になり、金沢地域経済が停滞から成長へと転換するには、98 年の金沢電気会社の設立が大きかったと考えられる。

1907 年時点の横山家は加州銀行の経営に関与せず、中山清一・村彦兵衛など金沢の商家・醸造家はその経営を担っていた。一方、石川県農工銀行は、金沢商人ではなく石川県域の大地主がその経

---

(47) 松村敏「近世城下町から近代都市へ」(『経済貿易研究(神奈川大学)』第 27 号、2001 年) 20 頁を参照。

(48) 中西聡編『日本経済の歴史』名古屋大学出版会、2013 年、177 頁を参照。

(49) 前掲松村敏「近世城下町から近代都市へ」を参照。

(50) 前掲中西聡『日本経済の歴史』177 頁を参照。

(51) 北陸銀行と第十二国立銀行については、松村敏「明治前期における旧加賀藩主前田家の資産と投資意思決定過程」(『商経論叢(神奈川大学)』第 53 巻第 1・2 合併号、2018 年) および前掲中西聡『海の富豪の資本主義』第 6 章を参照。

営に参画し、その上に「八家」のなかでも最有力の本多家が頭取を務めた。本多家は、横山家とともに金沢電気の取締役も務め、金沢では、旧士族層が会社設立に積極的に参画していた。ただし、旧士族層のなかでも盛衰は大きく、横山隆俊も含め 1900 年に旧秩禄 1 万石以上の家老 10 家はそろって男爵を授けられたが、1888 年時点の金沢市上位所得番付のなかで、旧筆頭家老の本多政以とそれに次ぐ旧家老の長克連は上位に名を連ねたものの、旧家老家奥村栄滋・前田孝は中位のランクで、旧家老家奥村則英は番付に入らず、1903 年には奥村栄滋・前田孝・奥村則英はいずれも破産した。<sup>(52)</sup> 1888 年時点の横山家は、隆平が尾小屋鉾山のある能美郡西尾村に居所を置いたため、金沢市の所得番付に入らなかったが、その所得額は金沢市の番付と比べても突出した 1 位に位置した。横山家は鉾山業への進出に成功し、旧家老家のなかで、例外的に県内最有力の資産家であり続け、本多政以は、製糸・絹織物業へ進出して、<sup>(53)</sup> 県内有力資産家であり続けた。

一方、同年の金沢市所得番付で、上位に名を連ねた商工業者は、薬種商の中屋彦十郎、酒造家の村彦兵衛、菓子商の森下森八、薬種商の亀田伊右衛門、酒造業の村宅次郎、金融業の佐野久太郎らであったが、これらのなかで表 14 の 1907 年時点の金沢市主要会社役員に入っていたのは村彦兵衛のみで、加州銀行専務の中山清一は米仲買商として 1895 年に市議員に選ばれ、90 年代に地位を上昇させた商人であった。そして金沢組水登金内合名会社を設立した水登家は、1880 年代から搾乳業を始め、絹織物業も経営した新興商工業者で、金沢市の商工業者も安定せずに新旧の交代が激しかった。<sup>(54)</sup> 実際、1907 年時点の金沢市主要会社の役員のみで金沢市居住のものは少なく、金沢市では、主に石川県郡部や富山県の事業家が会社を設立したり、経営をする傾向は、20 年代まで続いた。

そのなかで、1913 年時点には、金沢市の諸会社役員における横山家と本多家の比重はさらに高まった。金沢電気会社は 1908 年からガス事業も兼営し、加州銀行・石川県農工銀行を上回る金沢市最大規模の会社となったが、前述のように横山家がかなりの株式を所有し、また、専務の久保田全は、旧家老長家の旧家臣で筆墨商人を始めた士族であり、<sup>(55)</sup> 取締役の横山家・本多家も合わせて、上級士族の影響力が強かった。さらに、横山鉾山部合名会社が資本金額で 2 番目の規模に位置し、それに続く石川県農工銀行・加州銀行はそれぞれ頭取を本多政以・横山隆俊が務めた。銀行・電力会社などインフラ部門は近世来の上層士族が支えていた。ただし彼らが製造業へ進出する場合は、本多家は絹織物業を個人経営で行い、横山家が合名会社で鉾山経営を行ったように、社会的資金を入れて大規模に行うのではなく、家業として行っていた。そこに、金沢地域の製造業の発展の限界が見られ、九谷焼製造の企業化と考えられる日本硬質陶器会社は、本多家の資本参加を得て比較的資本金規模を大きくし得たが、それ以外の製造会社はいずれも資本規模が小さかった。

---

(52) 前掲大石嘉一郎・金澤史男編著『近代日本都市史研究』第 2 章第 2 節（松村敏執筆）を参照。

(53) 同上、251-254 頁を参照。

(54) 同上、242-266 頁を参照。

(55) 同上、263 頁を参照。



表 14 金沢市主要会社一覧

会社名	創業年	資本金	主要役員
① 1907 年時点 (払込資本金額 35,000 円以上)			
加州銀行	1892	50.0	(頭)中宮茂平, (専)中山清一, (取)村彦兵衛, 大森孝次郎, (監)越澤宗太郎
石川県農工銀行	1898	50.0	(頭)[本多政以], (取)(上出長次郎), (由雄興三平), (國田武信), (時国甫太郎)
金沢電気	1898	35.0	(社)(小池靖一), (専)久保田全, (取)[横山隆興], [本多政由], (山田保昌)
才明銀行	1898	15.0	(取)(中町與三), (毛利勇吉), (東田久太郎), (監)(岡田虎松), (中田弥平)
眞宝館	1888	10.0	(社)(眞館貞造), (取)(浅野順平), (済田省吾), (監)(眞館與茂平), 佐竹卓義
金沢組水登金内合名	1896	[6.3]	(社員)金内克次, 水登卓一
北陸土木	1897	5.0	(常)(西村正則), (取)(橋本次六), (吉本栄吉), (堀二平), (菅野傳右衛門)
石川県精練	1905	4.4	(社)水登勇太郎, (専)新田甚左衛門, (取)加藤源次, 北岩松, 高坂三松
石川銀行	1901	4.0	(頭)南源兵衛, (取)(加藤市三郎), (得田松平), (毛利又市), (監)(関川潤吉)
丸尾金山観宝館	1902	4.0	(社)藤田啓吉, (取)松田清三, 中栄二郎, (監)(中川清朔), (藤井久太郎)
金沢倉庫	1906	3.8	(社)中宮茂平, (取)遠田彦太郎, (木谷藤右衛門), [横山俊二郎], (外岡初太郎)
金沢貯蓄銀行	1893	3.5	(頭)(中田清兵衛), (取)(田中清次郎), (中田宇兵衛), (監)(中田伊三郎)
② 1913 年時点 (払込資本金額 50,000 円以上)			
金沢電気瓦斯	1898	150.0	(社)(小池靖一), (専)久保田全, (取)[横山隆興], [本多政由], (山田信昌)
横山鉱業部合名	1910	[100.0]	(社員)[横山隆俊], [横山隆興], [横山章], [横山隆良], (理事)[横山俊二郎]
石川県農工銀行	1898	50.0	(頭)[本多政以], (取)(時国甫太郎), (織田助太郎), (國田武信), (米谷半平)
加州銀行	1892	40.0	(頭)[横山隆俊], (専)中山清一, (取)[横山章], 中宮茂平, 村彦兵衛
日本硬質陶器	1908	32.0	(社)(松風嘉定), (取)中島徳太郎, (久徳鉄太郎), (監)[本多政正], (鶴谷忠五郎)
石川県農業	1907	16.5	(社)(矢田與之), (取)(北尾栄太郎), (折橋時太郎), 久保田全, 伊藤嘉成
松川合名	1913	8.0	(社員)松川藤右衛門, 松川五三郎
帝国精練	1912	6.0	(専)飯尾次郎三郎, (取)(中崎與四右衛門), 辰村米吉, 牧野常太郎, (亀田喜一郎)
北陸興業	1907	5.2	(取)(米谷半平), (長野與平), (角海一太郎), 伊藤嘉成, (米林伊三郎)
北陸土木	1897	5.0	(常)(西村正則), (取)(吉本栄吉), (堀二作), (菅野傳右衛門), (監)(中川清朔)
金沢製紙	1907	5.0	(社)[横山俊二郎], (専)西田儀三郎, 大森孝二郎, (監)鈴木常武, 中島徳太郎
③ 1920 年時点 (払込資本金額 100,000 円以上)			
金沢電気瓦斯	1898	300.0	(社)(小池靖一), (専)廣瀬吉郎, (取)[横山章], [本多政由], 久保田全
加州銀行	1917	275.0	(頭)[横山隆俊], (専)中司文次郎, (取)[横山章], 中山清一, (監)[横山俊二郎]
金沢紡績	1917	249.2	(社)山森隆, (常)山崎又三郎, (取)(稲村藤太郎), (萩原芳明), [本多政以]
金沢電気軌道	1916	168.8	(社)(小塚貞義), (取)(横山一平), 中泉三郎, 松田潤次郎, (相談役)[横山章]
横山鉱業部合名	1910	[100.0]	(社員)[横山隆俊], [横山章], [横山隆良], (理事)[横山俊二郎], [横山芳松]
米谷銀行	1919	75.0	(頭)(米谷半平), (常)(本仁条次郎), 伊藤嘉成, (取)(松村長五郎), (長野與平)
石川県農工銀行	1898	50.0	(頭)[本多政以], (取)(米谷半平), (時国甫太郎), (織田助太郎), (由雄元太郎)
日本硬質陶器	1908	48.0	(社)(松風嘉定), (取)(久徳鉄太郎), 能澤長太郎, 小黒英雄, (監)[本多政正]
金城撚糸織物	1918	40.0	(社)(近藤繁八), (専)(西村松次郎), (常)村橋寛吉, (田中彌一), (取)(黒石辨一)

(出所) 前掲由井常彦・浅野俊光編『日本全国諸会社役員録』第 11 巻, 大正 2・9・15 年版『日本全国諸会社役員録』商業興信所より作成

第一次世界大戦期に横山家はさらに資産額を増やしたと考えられ, 本多政以家も 1917 年の資産家番付で資産額 50 万円として挙げられた。<sup>(56)</sup>ただし, 本多政以の所有株式は横山家よりかなり少なく, 1919 年時点で金沢電気瓦斯 1,244 株, 金沢紡績 200 株, 石川県農工銀行 170 株, 明治商業銀行 100

(56) 前掲渋谷隆一編『大正・昭和日本全国資産家・地主資料集成』第 1 巻, 15 頁。

会社名	創業年	資本金	主要役員
加藤合名	1914	[22.5]	(社員)加藤源次, (加藤平次郎)
倉庫精練	1914	20.0	(社)[横山章], (専)渡瀬政礼, (取)高坂三松, 辰村米吉, (駒井七右衛門)
大正織物	1918	20.0	(社)(中村静喜), (専)吉田長作, 谷口吉次郎, 高坂正次, (堀岡良吉)
北陸製絹	1919	18.0	(社)高坂三松, (常)大西文次郎, (取)(神澤新右衛門), (島田七郎右衛門), 羽田富吉
朝鮮興農	1919	16.3	(社)(西村正則), (専)(小林庄太郎), (取)(吉田茂平), (堀二作), (李圭元)
金城機業	1918	15.0	(社)(宮岡幸次郎), (常)山縣伊吉郎, 米澤理三郎, (取)(岩崎順二), (吉村甚右衛門)
高木商店	1918	12.0	(代表)(高木吉三郎), (取)高桑兼松, 横山作次郎, 島清之助, (浦埴勝次郎)
大正機業	1919	10.8	(社)(中村喜七), (取)山縣平之助, 岸加市, 村喜興志, 新名彌三吉
石川銀行	1901	10.0	(頭)得田松平, (常)(宮本甚太郎), (取)(得田正), (藤田與三兵衛), (村田豊次)
金石電気鉄道	1914	10.0	(専)[横山俊二郎], (取)(安宅又吉), [横山芳松], 中嶋外之, 今村次七
日本製箔	1918	10.0	(常)大森護一, (取)西田儀三郎, 羽田富吉, 吉田長作, (堀岡良吉)
④ 1926年時点(払込資本金額 200,000円以上)			
錦華紡績	1917	640.0	(会長)(倉畑鉄吉), (常)佐藤曆治郎, (取)(稲村藤太郎), (萩原芳明), (酒井宗吉)
金沢電気軌道	1916	500.0	(社)[横山隆俊], (常)(横山一平), 吉田恵一, (取)中泉三郎, (曾根忠兵衛)
加州銀行	1917	275.0	(頭)(加藤晴比古), (専)前田植之助, (取)石黒傳六, (鴻池善右衛門), [本多政樹]
加能合同銀行	1919	263.8	(頭)(米谷半平), (常)伊藤嘉成, (本仁条次郎), (濱野大三郎), (中川正範)
北陸企業銀行	1921	120.0	(頭)(高喜久二), (専)藤田子備, (取)(谷本彌平), (出口精一), (徳山武雄)
横山鋳業部合名	1910	[100.0]	(社員)[横山章], [横山隆俊], [横山隆良]
吉田銀行	1920	50.0	(頭)吉田外茂, (常)鎌田輝彦, (取)(岩井益一), (多門喜伊知), 納賀彌平
北陸共同電気	1924	48.0	(代表)[横山芳松], 市川八郎, (取)揖上正雄, 河毛三郎, 米原於菟男
浅野川電気鉄道	1924	40.0	(社)平澤嘉太郎, (専)(島野正之), (取)辰村米吉, 日下部成一郎, (安江権四郎)
倉庫精練	1914	37.5	(社)[横山章], (専)飯尾次郎三郎, (取)高坂三松, 辰村米吉, (駒井七右衛門)
金城織物	1918	31.3	(社)赤座兵三, (専)(中嶋外之), (常)古市重次郎, (取)高坂三松, 堀内金十郎
北陸冷蔵	1923	31.0	(会長)石黒傳六, (常)山田彦三郎, (取)(横山一平), (木下重作), 村井四監
北国漁網撚糸	1920	30.0	(代表)河井真吉, (取)高林九郎兵衛, 五宝清次郎, 瀬村與吉, 尾上順道
東信興業	1919	29.0	(代表)(田中正八), (取)(松田万三郎), (川上天津男), (小西理助), (津雲孝)
朝鮮興農	1919	28.6	(取)(小林庄太郎), (吉田茂平), (堀二作), (安江権四郎), (西村省吾)
松川合名	1913	[25.0]	(社員)松川重右衛門
日米護謨工業	1918	25.0	(取)(田中正八), (浅井常次郎), (磯崎義次), (監)(川原嘉久)
高坂撚糸	1919	25.0	(社)高坂三松, (専)高坂正次, 大西文次郎, 羽田富吉, (西福勇作)
一村商事	1920	25.0	(専)松島栄吉, (常)山本幸三郎, (取)清水竹次郎, (藤田伊三郎), (藤岡與次郎)
第三信託	1921	25.0	(社)(西丕), (取)(山崎伊右衛門), (山際喜太郎), (徳田信一), (枝外間)
加藤合名	1914	22.5	(社員)加藤源次, (加藤平次郎)
金石電気鉄道	1914	22.0	(社)中泉三郎, (取)[横山章], [横山芳松], 中嶋外之, 今村次七
岸商店合名	1911	[20.0]	(社員)岸加市, 岸加八郎
北陸糖業	1925	20.0	(代表)植田忠平, (取)島林尚吉, 関喜一郎, 松岡喜六, 松岡政吉

(注) 資本金欄は払込資本金額で、それが不明の場合は、[ ] で名目資本金額を示した。取引所は除く。役職の、頭は頭取、社は社長、代表は代表取締役、専は専務取締役、常は常務取締役、取は取締役、監は監査役を示す。主要役員欄の、[ ] は金沢藩家老であった本多・横山家出身、( ) は金沢以外に居所があったもの。主要役員として本多・横山家出身を優先して5名以内を示した。

株、内国貯金銀行 100 株、十五銀行 86 株の計 1,900 株に過ぎなかった<sup>(57)</sup>。1917 年の資産家番付には、横山家・本多家以外に、村彦兵衛(資産額 100 万円)、吉田茂平(資産額 60 万円)、米谷半平(資産額 50 万円)、由雄元太郎(資産額 50 万円)、田守太兵衛(資産額 50 万円)、松川藤右衛門(資産額 50 万円)

(57) 前掲渋谷隆一編『大正・昭和日本全国資産家・地主資料集成』第 6 巻, 128 頁。

円)、佐野久太郎(資産額 50 万円)が挙げられた。<sup>(58)</sup>このうち金沢市居住は、前述の村彦兵衛と佐野久太郎、そして呉服商の田守太兵衛と松川藤右衛門で、松川藤右衛門は家業を会社化して松川合名会社を 1913 年に設立したが、村彦兵衛・佐野久太郎・田守太兵衛は同年時点では村彦兵衛が加州銀行取締役になったに止まり、20 年時点では金沢市域の主要会社経営に参画していなかった。むしろ、郡部の有力資産家の米谷半平や吉田茂平が家業を銀行にして、米谷銀行や吉田銀行を金沢に設立し、有力地主の由雄元太郎が石川県農工銀行取締役になった。

金沢市の会社経営における金沢商工業者の比重の低さは、1920 年代にはある程度克服され、中規模な会社がかかり設立されるようになったものの、依然として有力銀行・会社の経営は旧士族や郡部の有力資産家が担っていた。とは言え、1926 年時点では、払込金額 20 万円以上の金沢市の主要会社のうち、横山家が関係したのは、金沢電気軌道、横山鋳業部合名、北陸共同電気、倉庫精練、金石電気鉄道に止まった。前述の日本生命会社への借入金返済のなかで横山家所有加州銀行株が鴻池銀行にわたっており、加州銀行取締役で鴻池善右衛門が参加して鴻池銀行が加州銀行の経営権を掌握することで、加州銀行が日本銀行の特別融通の対象となり、1920 年恐慌で経営が悪化した横山家の影響で危機に陥った加州銀行の再建が図られた。<sup>(59)</sup>また、加能合同銀行頭取に米谷半平が着任し、吉田茂平が朝鮮興農会社取締役となり、金沢以外の有力資産家が金沢市の会社経営に参画していた。

#### おわりに

横山家は、金属鋳山業者として、その産出額が 1905 (明治 38) 年時点で約 83 万円となり、財閥系銅山業者 (古河家・住友家・藤田家) には及ばないものの、東京の島津家、宮崎県の内藤家、島根県の堀家とともにそれに次ぐグループを形成していた。<sup>(60)</sup>その産出額は 1917 (大正 6) 年前後まで増大し、その後 1920 年恐慌の影響もあり、20 年代はかなり減少した。ただし、1900 年代後半から 10 年代半ばまでの鋳山業の蓄積をもとに 17 年時点の資産家番付には、横山隆俊家が資産額 200 万円、横山章家が資産額 150 万円として挙げられた。<sup>(61)</sup>その間の蓄積を会社経営や株式投資に向けて、横山家は 1910 年代に多くの会社経営に関わったが、特に金沢電気瓦斯は、1911 年時点の発電能力が水力 2,200 kW であったのに対し、20 年時点の発電能力は水力 5,309 kW に急増しており、この間に払込資本金額も 125 万円から 330 万円に急増した。<sup>(62)</sup>1919 年時点の株式所有状況から見て、この増資に横山家は全力で応え、横山家が鋳山経営で得た蓄積が、金沢電気瓦斯会社への投資を通じて水

(58) 前掲渋谷隆一編『大正・昭和日本全国資産家・地主資料集成』第 1 巻、15 頁。

(59) 日経金融新聞編・地方金融史研究会著『日本地方金融史』日本経済新聞社、2003 年、182 頁を参照。

(60) 前掲中西聡「北前船主系汽船船主の多角的経営展開」表 6 を参照。

(61) 前掲渋谷隆一編『大正・昭和日本全国資産家・地主資料集成』第 1 巻、15・21 頁。

(62) 前掲『北陸電気事業百年史』49・82 頁を参照。

力発電事業へ向けられた。そして、金沢電気瓦斯会社の金沢市内の電気・ガス事業は、金沢市の電気・ガス事業の公営化計画のなかで金沢市へ譲渡され、都市インフラの根幹となった。その意味で、横山家は金沢地域経済に大きな役割を果たした。

ただし、横山家は、近代前期に鉱山経営を開始して、1900年代前半までは鉱山業への設備投資にその収益の多くを向けたため、有価証券投資に資金を回す余裕はなく、会社経営に本格的に関わるのは遅れ、大都市で企業勃興期とされる1890年代後半に、金沢市では会社設立は盛んでなかった。それが1890年代の金沢市の一時的停滞を招いた要因の一つであった。それは、前述の廣海二三郎家にも言え、1890年代～1900年代の同家は汽船取得と鉱山経営に収益の多くを費やしたため、大阪へ経営拠点を移したものの大阪の企業勃興に積極的に関与することができず、会社経営にはあまり関わらずに、有価証券投資の拡大も、1910年代後半の第一次世界大戦期であった。<sup>(63)</sup>

金属鉱業に対して石炭業は、有力鉱区が地域的にかなり限られており、石炭の優良鉱区は、近代前期に官営での開発が進むとともに、それらを払い下げられて成立した財閥系の鉱業会社によって、20世紀初頭には優良鉱区がほぼ独占されるようになった。<sup>(64)</sup> 地元資本でそれらと伍して鉱区開発を行ったのは筑豊地域と山口県南部の資産家で、彼らは互いに限られた地域の鉱区開発を競争し、有力地元資本にそれらの多くが集積されることになった。大和田家のように地元優良鉱区のない資産家が鉱山業に進出する場合、1900年代後半には、未開発の石炭鉱区が大規模に残されているのは北海道のみであった。大和田家は、北海道のなかで、美唄・夕張のように財閥系資本によって開発が進められた地域を避けて、鉱区開発がほとんど手がけられていなかった北海道留萌の開発を最初から進めた。そのため、非常に広い範囲の鉱業権を取得でき、うまく鉱脈にあたれば発展し得たが、大和田家が思ったより鉱脈は貧弱で、鉱区面積の割には、産出量が増大しなかった。

ところが、第一次世界大戦期の都市化は、別のタイプの石炭需要者を生み出した。それが都市化とともに発展した都市エネルギー事業者である。この時に、前述のように電気事業者は、水力発電を目指して山間部の電源開発を進めたが、ガス事業者は原料となる石炭を求めて炭鉱開発へ乗り出した。そして名古屋では、名古屋瓦斯会社関係者が、中央鉱業・北海炭業と2つの炭鉱会社を設立して、鉱区を買収して炭鉱経営に進出した。その背景には、第一次世界大戦末期の石炭業の好況で石炭価格が高騰したことがあり、ガス事業者が原料石炭の確保に直接乗り出した。このように第一次世界大戦期は、大都市の電気事業者による電源開発への進出のみでなく、ガス事業者が石炭取得のために山間部へ進出することも行われた。こうした電気事業者・ガス事業者が、山の豊かさを都市部へ移転させることで、両大戦間期の都市生活が充実し、都市化が一層促進された。

しかし、石炭業にとって1920年恐慌後の事態は逆となり、第一次世界大戦末期に上昇した労賃

---

(63) 前掲中西聡「北前船主系汽船船主の多角的経営展開」を参照。

(64) 同上、表6を参照。

が、比較的高水準のまま 20 年代に続いたため<sup>(65)</sup>、採炭量は増えても生産費の増大で利益があまり上がらない状況となった。それに対応できない中小の炭鉱主は、結果的に炭鉱を手放し、1920 年代に鉱区が本格的に一部の大資本に集積された。むしろ、横山家は金属鉱山を家業として事業を展開したため、1890 年代後半～1900 年代の産業革命にはうまく寄与できなかったものの、その間の家業への資金投入が 1910 年代に活きて、有力資産家に成長し得た。そのため、1920 年代の横山家の経営は苦しかったが、鉱業権を所有し続けることが可能となった。また大和田家も、鉱業権は第一次世界大戦期に手放したものの、本業の銀行業を継続しており、前述のようにそこでの蓄積を鉱業のみでなく林業にも向けて植林を続けていた。

このように 1910 年代後半から 20 年代の都市化のなかでガス・電気事業は鉱山業との結び付きを強めた。その点を名古屋瓦斯会社と金沢電気瓦斯会社を比較しつつまとめたい。

名古屋瓦斯会社は、先行して 1888 年に名古屋で設立された名古屋電灯会社と競争しつつ、大都市化を進めた名古屋市域へのエネルギー供給の役割を果たし、名古屋電灯・名古屋瓦斯ともに安いコストで大量に電気・ガスを供給するために、1910 年代後半以降に山の資源利用へと向かった<sup>(66)</sup>。名古屋電灯は木曾山地への水力発電事業へ、名古屋瓦斯は原料石炭確保のために炭鉱業へ進出した。その後、ガス利用が電気と直接競合する灯火用から熱用へと展開するなかで、両社の棲み分けが進み、1920 年代に両社が合同して同系列会社で電気とガスの両方が名古屋市域で供給されることとなった。

一方、金沢市は名古屋市に比して都市規模が近代期に拡大せず、中規模都市に止まったため、電気会社とガス会社の両方が設立される状況に至らず、金沢電気瓦斯会社が電気・ガスの両方を供給する形で、エネルギー供給が行われた。その際、金沢電気瓦斯は水力発電事業へ早くから進出するとともに、送電路地域の農村部でも電気事業を展開し、電気事業の広域化とガス事業の金沢市域への集中が対照をなした。1910 年代から金沢でも都市化が進展し、それに応えるべく金沢電気瓦斯は大規模な水力発電事業を進めたが、名古屋電灯会社とは異なり、多額の借入金で行った大規模水力発電事業が重荷となり、結果的に金沢市の公営化計画に引き継がれた。

このことは、人口規模によってガス・電気事業の適正な経営形態があったことを窺わせる。東京・名古屋・大阪のような大都市では、民間巨大会社が激しい料金引き下げ競争を行いつつも、経営として成立し得た<sup>(67)</sup>。一方、中規模都市では金沢市のようにエネルギー供給の公営化が相応しい場合もあり、より人口規模の少ない町村でも、1910 年代以降多様な電気事業が試みられた。金沢近郊の石川郡・能美郡では、地元の金沢電気軌道会社が金沢電気瓦斯の電気事業を引き継ぎ、地域社会への

---

(65) 武田晴人「労資関係」(大石嘉一郎編『日本帝国主義 1 第 1 次大戦期』東京大学出版会、1985 年)を参照。

(66) 名古屋電灯会社については、中部電力電気事業史編纂委員会編『中部地方電気事業史』上巻、中部電力株式会社、1995 年を参照。

(67) 東京電力株式会社編『関東の電気事業と東京電力』東京電力株式会社、2002 年などを参照。

電気供給を担った。電気鉄道会社が沿線地域への電気供給を行った事例は、関西地域の民営鉄道などでも見られた<sup>(68)</sup>。また山間部では、小規模水力発電を利用した町村営の電気事業や、電気利用組合形式の電気事業も試みられた<sup>(69)</sup>。ただし、ガス事業では供給設備に多大の費用がかかるため、需要の少ない町村域でのガス事業は難しく、その点に電気事業とガス事業の違いが見られた。

ガス事業の拡大には、原料石炭の安定的な供給が不可欠であるが、鉱山経営も初期投資にかなりの資金を必要とし、大規模にそれを行うのはかなりの資産家に限られた。そのなかで短期間に鉱業権を転売する事業家も多かったが、横山家は鉱山経営の基幹となった尾小屋鉱山を長期に保持し続け、大和田家も植林事業を長期間続けて山林資源を第二次世界大戦後まで保持した<sup>(70)</sup>。そのような山の事業家の長期的視点が、近代日本においてエネルギー供給源となった山の資源が維持されることにつながったと言えよう。

付記：本稿は、平成 29～令和 2 年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B)「大正・昭和期における住宅関連産業の展開と「暮らし」の変容に関する総合的研究」(研究代表者：中西聡、課題番号：17H02552)、令和 3～4 年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B)「20 世紀前半期日本における生業・生活金融の地域的展開に関する総合的研究」(研究代表者：中西聡、課題番号：21H00735) および 2020～2022 年度慶應義塾学事振興資金研究助成「林業・鉱山業・水力発電からみた「資源国」近代日本の経済構造と展開」(研究代表者：中西聡) による研究成果の一部である。

## 参 考 文 献

### 論文・書籍 (articles & books)

- 有本隆一編 (1935) 『東京瓦斯五十年史』東京瓦斯株式会社 [Arimoto, Ryuichi ed., *Tokyo Gas Gojunenshi*, Tokyo Gas Kabushiki Gaisha, 1935]
- 石井寛治 (1974) 「福井・石川絹織物業と金融」山口和雄編著『日本産業金融史研究』織物金融篇、東京大学出版会 [Ishii, Kanji, “Fukui・Ishikawa Kinuorimonogyo to Kinyu”, Yamaguchi, Kazuo ed., *Nihon Sangyo Kinyushi Kenkyu*, Orimono Kinyu hen, Tokyo Daigaku Shuppankai, 1974]
- 石井寛治 (2018) 『資本主義日本の地域構造』東京大学出版会 [Ishii, Kanji, *Shihonshugi Nihon no Chiiki Kozo*, Tokyo Daigaku Shuppankai, 2018]
- 大石嘉一郎・金澤史男編著 (2003) 『近代日本都市史研究——地方都市からの再構成』日本経済評論社 [Oishi, Kaichiro & Kanazawa, Fumio eds., *Kindai Nihon Toshishi Kenkyu: Chiho Toshi karano Saikosei*, 2003]
- 小川功 (2018) 「加賀の名門“横山財閥”の企業統治能力」『彦根論叢』第 417 号 [Ogawa, Isao, “Kaga no Meimon Yokoyama Zaibatsu no Kigyo Tochi Noryoku”, *Hikone Ronso*, no. 417, 2018]
- 小川功 (2019) 「横山鉱業部への大口融資を巡る加州銀行と日本生命の交渉」『地方金融史研究』第 50 号

---

(68) 関西地方電気事業百年史編纂委員会編『関西地方電気事業百年史』関西地方電気事業編纂委員会、1987 年などを参照。

(69) 西野寿章『日本地域電化史論——住民が電気を灯した歴史に学ぶ』日本経済評論社、2020 年を参照。

(70) 大和田家は第二次世界大戦後の 1949 年時点でも約 420 町歩 (台帳面積) の林地を所有していた (前掲『日本林業年鑑』創刊号)。

- [Ogawa, Isao, “Yokoyama Kogyobu heno Oguchi Yushi wo meguru Kashu Ginko to Nihon Seimei no Kosho”, *Chiho Kinyushi Kenkyu*, no. 50, 2019]
- 関西地方電気事業百年史編纂委員会編（1987）『関西地方電気事業百年史』関西地方電気事業編纂委員会 [Kansai Chiho Denki Jigyo Hyakunenshi Hensan Iinkai ed., *Kansai Chiho Denki Jigyo Hyakunenshi*, Kansai Chiho Denki Jigyo Hensan Iinkai, 1987]
- 神原周平編（1935）『日本貿易精覧』東洋経済新報社 [Kambara, Shuhei ed., *Nihon Boeki Seiran*, Toyo Keizai Shimposha, 1935]
- 橘川武郎（2004）『日本電力業発展のダイナミズム』名古屋大学出版会 [Kikkawa, Takeo, *Nihon Denryokugyo Hatten no Dynamism*, Nagoya Daigaku Shuppankai, 2004]
- 小風秀雅（1997）『鉄道敷設の進展と物流』高村直助編著『明治の産業発展と社会資本』ミネルヴァ書房 [Kokaze, Hidemasa, “Tetsudo Fusetsu no Shinten to Butsuryu”, Takamura, Naosuke ed., *Meiji no Sangyo Hatten to Shakai Shihon*, Minerva Shobo, 1997]
- 時事通信社編輯局編（1913）『代表的人物及事績』時事通信社 [Jiji Tsushinsha Henshukyoku ed., *Daihyoteki Jinbutsu oyobi Jiseki*, Jiji Tsushinsha, 1913]
- 実業之世界社調査部編（1919）『大日本実業家名鑑』下巻，実業之世界社 [Jitsugyo no Sekaisha Chosabu ed., *Dainihon Jitsugyoka Meikan*, Gekan, Jitsugyo no Sekaisha, 1919]
- 渋谷隆一編（1985）『大正・昭和日本全国資産家・地主資料集成』第1巻，第6巻，柏書房 [Shibuya, Ryuichi ed., *Taisho, Showa Nihon Zenkoku Shisanka · Jinushi Shiryō Shusei*, vol. 1, vol. 6, Kashiwa Shobo, 1985]
- 鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫（2009）『企業家ネットワークの形成と展開——データベースからみた近代日本の地域経済』名古屋大学出版会 [Suzuki, Tsuneo, Kobayakawa, Yoichi & Wada, Kazuo, *Kigyoka Network no Keisei to Tenkai: Database karamita Kindai Nihon no Chiiki Keizai*, Nagoya Daigaku Shuppankai, 2009]
- 『大衆人事録』（昭和3年版）帝国秘密探偵社・帝国人事通信社 [Taishu Jinjiroku, Teikoku Himitsu Tanteisha · Teikoku Jinji Tsushinsha, 1927]
- 『大衆人事録』（昭和12年版）帝国秘密探偵社・国勢協会 [Taishu Jinjiroku, Teikoku Himitsu Tanteisha · Kokusei Kyokai, 1937]
- 大日本山林会編（1938）『造林功労者事績』（明治以降）大日本山林会 [Dainihon Sanrinkai ed., *Zorin Korosha Jiseki* (Meiji iko), Dainihon Sanrinkai, 1938]
- 武田晴人（1985）『労資関係』大石嘉一郎編『日本帝国主義1 第1次大戦期』東京大学出版会 [Takeda, Haruhito, “Roshi Kankei”, Oishi, Kaichiro ed., *Nihon Teikokushugi 1: Daiichiji Taisenki*, Tokyo Daigaku Shuppankai, 1985]
- 中部電力電気事業史編纂委員会編（1995）『中部地方電気事業史』上巻，中部電力株式会社 [Chubu Denryoku Denki Jigyoshi Hensan Iinkai ed., *Chubu Chiho Denki Jigyoshi*, Jokan, Chubu Denryoku Kabushiki Gaisha, 1995]
- 敦賀市史編さん委員会編（1988）『敦賀市史』通史編下巻 [Tsurugashishi Hensaniinkai ed., *Tsurugashishi, Tsushi hen*, Gekan, 1988]
- 東京電力株式会社編（2002）『関東の電気事業と東京電力』東京電力株式会社 [Tokyo Denryoku Kabushiki Gaisha ed., *Kanto no Denki Jigyo to Tokyo Denryoku*, Tokyo Denryoku Kabushiki Gaisha, 2002]
- 東邦瓦斯株式会社（1957）『社史 東邦瓦斯株式会社』東邦瓦斯株式会社 [Toho Gas Kabushiki Gaisha, *Shashi Toho Gas Kabushiki Gaisha*, Toho Gas Kabushiki Gaisha, 1957]
- 中西聡（2009）『海の富豪の資本主義——北前船と日本の産業化』名古屋大学出版会 [Nakanishi, Satoru, *Umi no Fugo no Shihonshugi: Kitamaebune to Nihon no Sangyoka*, Nagoya Daigaku Shuppankai, 2009]
- 中西聡編（2013）『日本経済の歴史』名古屋大学出版会 [Nakanishi, Satoru ed., *Nihon Keizai no Rekishi*,

- Nagoya Daigaku Shuppankai, 2013]
- 中西聡 (2020) 「北前船主系汽船船主の多角的経営展開」『三田学会雑誌』第 113 卷 2 号 [Nakanishi, Satoru, “Kitamaesenshukei Kisen Funanushi no Takakuteki Keiei Tenkai”, *Mita Gakkai Zasshi*, vol. 113, no. 2, 2020]
- 中西聡 (2021) 「近代日本の木材市場と材木商の活動」『三田学会雑誌』第 114 卷 2 号 [Nakanishi, Satoru, “Lumber Market and the Operation of Lumber Merchants in Modern Japan”, *Mita Gakkai Zasshi*, vol. 114, no. 2, 2021]
- 中西聡・二谷智子 (2018) 『近代日本の消費と生活世界』吉川弘文館 [Nakanishi, Satoru & Futaya, Tomoko, *Kindai Nihon no Shohi to Seikatsu Sekai*, Yoshikawa Kobunkan, 2018]
- 中安信三郎 (1928) 『北陸の偉人 大和田翁』似玉堂出版部 [Nakayasu, Shinzaburo, *Hokuriku no Ijin: Owadao*, Jigyokudo Shuppambu, 1928]
- 西野寿章 (2020) 『日本地域電化史論——住民が電気を灯した歴史に学ぶ』日本経済評論社 [Nishino, Toshiaki, *Nihon Chiiki Denka Shiron: Jyumin ga Denki wo Tomoshita Rekishi ni Manabu*, Nihon Keizai Hyoronsha, 2020]
- 日経金融新聞編・地方金融史研究会著 (2003) 『日本地方金融史』日本経済新聞社 [Nikkei Kinyu Shinbun ed., Chiho Kinyushi Kenkyukai, *Nihon Chiho Kinyushi*, Nihon Keizai Shinbunsha, 2003]
- 『日本全国諸会社役員録』(大正 12 年度) 商業興信所 [Nihon Zenkoku Shogaisha Yakuiinroku (1923), Shogyo Koshinjo]
- 日本林業資料刊行会編 (1950) 『日本林業年鑑』創刊号, 日本林業資料刊行会 [Nihon Ringyo Shiryo Kankokai ed., *Nihon Ringyo Nenkan*, Sokango, Nihon Ringyo Shiryo Kankokai, 1950]
- 北陸地方電気事業百年史編纂委員会編 (1998) 『北陸地方電気事業百年史』北陸電力株式会社 [Hokuriku Chiho Denki Jigyo Hyakunenshi Hensan Iinkai ed., *Hokuriku Chiho Denki Jigyo Hyakunenshi*, Hokuriku Denryoku Kabushiki Gaisha, 1998]
- 「本邦鉦業一斑 (明治 40 年)」(1971) 『明治前期産業発達史資料』別冊(84)3, 明治文献資料刊行会 [“Hompō Kogyo Ippan (Meiji 40nen)”, *Meiji Zenki Sangyo Hattatsushi Shiryo*, Bessatsu (84) 3, Meiji Bunken Shiryo Kankokai, 1971]
- 「本邦重要鉦山要覧 (大正 2・6 年度)」(1971) 『明治前期産業発達史資料』別冊(87)3・別冊(88)3, 明治文献資料刊行会 [“Hompō Juyo Kozan Yoran (Taisho 2・6nendo)”, *Meiji Zenki Sangyo Hattatsushi Shiryo*, Bessatsu (87) 3, Bessatsu (88) 3, Meiji Bunken Shiryo Kankokai, 1971]
- 松村敏 (2001) 「近世城下町から近代都市へ」『経済貿易研究 (神奈川大学)』第 27 号 [Matsumura, Satoshi, “Kinsei Jokamachi kara Kindai Toshi he”, *Keizai Boeki Kenkyu* (Kanagawa Daigaku), no. 27, 2021]
- 松村敏 (2018) 「明治前期, 旧加賀藩家老横山家の金融業経営と鉦山業への転換」『商経論叢 (神奈川大学)』第 53 卷第 1・2 合併号 [Matsumura, Satoshi, “Meiji Zenki, Kyu-Kagahan Karo Yokoyamake no Kinyugyo Keiei to Kozangyo heno Tenkan”, *Shokei Ronso* (Kanagawa Daigaku), vol. 53, nos. 1-2, 2018]
- 松村敏 (2018) 「明治前期における旧加賀藩主前田家の資産と投資意思決定過程」『商経論叢 (神奈川大学)』第 53 卷第 1・2 合併号 [Matsumura, Satoshi, “Meiji Zenki niokeru Kyu-Kagahanshu Maedake no Shisan to Toshi Ishi Kettei Katei”, *Shokei Ronso* (Kanagawa Daigaku), vol. 53, no. 1-2, 2018]

#### 資料等 (materials)

- 『営業報告書 (中央礦業株式会社)』(大正 7 年上半年期・下半年期, 大正 10 年上半年期・下半年期, 大正 11 年上半年期) [*Eigyō Hokokusho* (Chuo Kogyo Kabushiki Gaisha), 1918, 1921, 1922]
- 『営業報告書 (名古屋瓦斯株式会社)』(大正 7 年上半年期) [*Eigyō Hokokusho* (Nagoya Gas Kabushiki Gaisha), 1918]
- 『営業報告書 (北海炭業株式会社)』(大正 8 年下半年期) [*Eigyō Hokokusho* (Hokkai Tangyo Kabushiki Gaisha),



**要旨:** 本稿は、ガス製造業者の原料石炭の確保および金属鉱山業者の電力確保の側面から、エネルギー産業と鉱山業との関連を考察した。名古屋瓦斯会社は、大都市名古屋に所在し、ガスを大量に供給するため、原料石炭を安定的に確保すべく炭鉱業へ進出した。一方、金沢電気瓦斯会社は、電気事業の広域化とガス事業の金沢市域への集中化を図った。1920年代に名古屋瓦斯会社は電力会社と合同し、名古屋では巨大民間企業が電力とガスの両方を供給することとなった。一方、金沢電気瓦斯会社の金沢市域の電気・ガス事業は市営化され、人口規模の違いにより、エネルギー産業の適正な経営形態があったことが窺われる。

**キーワード:** ガス事業、電気事業、鉱山業、名古屋、金沢